日本型衆議院解散像と OECD 諸国における立法府解散事例

——「内的視点」「外的視点」からの検討——

小堀 眞 裕*

目 次

1. はじめに
 - (1) 本論文の目的
 - (2) 日本型衆議院解散像の成り立ち
 - (3) 日本型衆議院解散像の特定：党略的解散の正当化
 - (4) 以下の議論の展開について
2. 解散制度のない国，特定事情に限って解散が認められる国などの分類
 - (1) 解散制度のない国
 - (2) 不信任案可決などの特定事情に限って解散が認められる国
3. 大統領，首相，あるいはその両者の合意による裁量的解散が可能な国々
 - (1) 「内的視点」に着目した裁量的解散の検討
 - (2) 「外的視点」から見た裁量的解散事例
4. 結 論：党略的解散正当化論は極めてまれ

1. はじめに

(1) 本論文の目的

本論文の目的は、後に見る後藤田見解に典型的に現れる日本型衆議院解散像と同じ理解，すなわち党略的解散正当化論が、先進諸国（OECD 加盟 37 か国）において共有されてきたか否かを，政治家や憲法学者たちによる

* こほり・まさひろ 立命館大学法学部教授

理解(内的視点)と、繰り返された諸事例の考察(外的視点)とに分けて検討していくことである。

(2) 日本型衆議院解散像の成り立ち

戦後日本の衆議院解散事例でまず問題となったのは、1948年12月の事例である。当時の吉田内閣が日本国憲法7条に基づき解散しようとしたところ、GHQから解散は69条に限定すべきであるとの指摘を受け、野党の不信任案を与党が受け入れて、解散詔書においては7条と69条の両方によって衆議院を解散した(『官報号外』1948)。この衆議院解散権限のあり方については、政治家たちの間にとどまらず、憲法学でも議論を呼んだ¹⁾。1952年6月に国会両院法規委員会は、両院に対して勧告を行った。そこでは、「たとえば衆議院が解散に関する決議を成立せしめた場合においては、内閣はこれを尊重し、憲法第七條により解散の助言と承認を行うというがごとき慣例を樹立することが望まし」(両院法規委員会1952年6月13日)いと述べた。しかし、この勧告の趣旨は早々に踏みにじられる。同年8月に、自由党内対立に業を煮やした吉田茂首相(当時)が「抜き打ち解散」を行い、野党を驚かせ、とくに党内反対派に大きな打撃を与えた。

こうした日本の政治家による衆議院解散理解は、「解散の制度に関しては、明治憲法そのものと何ら異ならぬものとなって現れた」(佐藤 1953: 168)と述べられたように、戦前の衆議院解散の慣行が、事実上戦後においても踏襲されたと見ることができる。美濃部達吉が明らかにしたように、明治憲法下での衆議院解散は、政府の路線に従わない衆議院に対し

1) 本稿では、戦後日本の解散権行使を「制度化」してきたピリーフを題材にしている関係で、ケルゼンの言う「純粹法学」的な諸解釈と筆者が考えているもの(宮沢俊義、芦部信喜、樋口陽一らの議論)のみを対象としては挙げている。本稿は、包括的な学説整理を目的としていないし、筆者は政治学者であるので、新たな憲法解釈を提示することを目的としていない。しかし、戦後の衆議院解散権に関する憲法学者の議論は非常に多様であることは自覚している。近年までの、こうした憲法学における学説の整理を行った最新の論文として、橋本(2020)を挙げておきたい。

て、しばしば懲罰的に用いられ、同じ理由で連続して解散されたこともあった（美濃部 1930）。

戦後においては、1985年に、当時の首相であった中曽根康弘は、当時の衆議院定数の選挙区間較差に関する公職選挙法が憲法違反の状態にあると断じた最高裁判決の後でも、衆議院の解散権限の行使に関しては、憲法上の重要な権限であり、「法的には制約はされません」（衆議院本会議1985年10月16日）と述べた。また、このころから、金丸信自民党幹事長による「解散権は憲法で保障された首相の専権事項」（朝日新聞1986年4月9日）などの発言が見られるようになった。日本では、日本国憲法7条に規定された「内閣の助言と承認により」天皇の国事行為として解散されることになっていながらも、事実上、内閣を任命する首相にその権限が集中することになり、慣習化されていると言っても過言はないであろう。

同時に、こうした日本の政治家の解散理解は、海外の解散諸事例、特に英国の解散に関する日本の憲法学者の理解の影響もあった。例えば、岸信介（当時首相）は、日本の議院内閣制とそこでの衆議院解散に関して、「この議院内閣制度の発達したヨーロッパのイギリスその他の国の発達の沿革」を学んで取り入れたという考えを、参議院で野党の質問に答える形で述べた（参議院予算委員会1958年3月8日）。また、岸信介は、その月の衆議院での答弁で、「憲法の解釈として、いわゆる六十九条による場合に解散ができることは当然であります、その場合だけに限るといふ一部の学説もあるようでありますが、しかし議院内閣制度の本質から見て、憲法七条の規定による解散が政府においてできるということにつきましては、私は憲法解釈上の学者の通説だと思います。多数の学者がそういうふうに説いておりますし、また従来からの慣行もさようになっております。私は憲法の解釈としてはそういう一般の解釈と、それから慣行を尊重して参りたい」（衆議院予算委員会1958年3月26日）と述べている。ここで岸は、7条解散を政府ができるという理解は憲法学者の「通説」であり、それは「議院内閣制度の本質」であり、「従来からの慣行」であると述べている。1950

年代の憲法学者の「通説」といわれている以上、後にみる宮沢俊義を初めとする憲法学者の説が念頭に置かれているものと考えられる。

憲法学においては、宮沢俊義の論文「議院内閣制のイギリス型とフランス型」(宮沢 1951)を受けて、芦部信喜が1954年(芦部 1954:281)、1993年に英国の「内閣の自由な解散」論を述べてきた(芦部 1993:251-52)。芦部はその場合の「自由」の定義は書いてこなかったが、芦部の著作や彼が事実上依拠した宮沢俊義の論文などからみて、芦部の英国議会に対する「内閣の自由な解散」論とは、君主などの意向など全く考慮せずに、19世紀中葉以降、内閣が議会解散を実質的に決定してきたという考え方であると解すことができる。しかし、そうした理解は、英国憲法の考え方に由来するものではなく、芦部信喜が、宮沢俊義や樋口陽一らを通じて得たフランス憲法学の考え方を、日英に適用してきたものであった(以上の具体的議論に関しては、小堀 2019及び Kobori 2020を参照)。もっとも、芦部信喜自身は、「自由な解散」が行われることに対して警戒感を持ち、彼の著書においても、重要法案の否決、政権政党の再編成、重大な新政策の提起、基本政策の転換、任期満了の接近などを除いて、「内閣の一方的な都合や党利党略で行われる解散は、不当である」(芦部 1993:253)と述べた。したがって、芦部信喜は、一方で、内閣による解散権限が濫用されないように政権を抑制しようとし、他方で、解散権限行使において内閣の利益極大化行動が英国にはあったと述べて、その濫用の危険性を増加させるような議論を提供してきたことになる。

なお、政治学においても、そうした日英「自由な解散」論の根拠に関する十分な検討が、筆者が2019年の著作で検討するまでは、行われてきたとは言いがたい。議院内閣制に関する議論そのものも、政治学では戦前戦後とほぼ対象から外されてきたと言っても過言ではないだろう。制度論に対する注目が高まる中、ようやく近年、川人貞史『議院内閣制』(東京大学出版会、2015年)、高安健将『議院内閣制——変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、そして筆者の2019年著作など、政治学においても議院内閣制論

に対して活発な議論がなされるようになった。しかし、英国の「内閣の自由な解散」や「一元主義的議院内閣制」という点だけにとどまらず、従来の議院内閣制理解として当然視されてきた部分についても、より一層根本的に再検討してみる必要があるだろう。そこには、議院内閣制論の理論的部分に関して、あまりにも憲法学に多くを頼ってきたことを反省する必要があるだろう。政治制度に関して深く探究しようとするならば、政治学における議院内閣制の理論的再検討は避けて通れないはずである。議院内閣制とは、決して、既に知り尽くされた概念ではない。

話を元に戻すが、日本においても英国においても、「自由な解散」をしてきたというのは、上述の通り、日本の政治家、憲法学者及び政治学者においてさえも共有されてきた見方であった。そして、もしそうだとするならば、それは、法哲学者 H. L. A. ハートが述べた一つの「内的視点」であったといえるだろう。ハートによれば、内的視点、あるいは内的側面は、「単なる観察者の立場」である外的側面とは異なり、「それを受容し行動の指針として用いる」ことに着目する（H. L. A. ハート、長谷部恭男訳 2014：152）。

また、そうした内的視点に対する注目は、解釈主義政治学の視点とも重なる。解釈主義は、内的視点への着目をより一層進めるアプローチである。解釈主義の立場をクリフォード・ギアーツの言葉にそって明らかにするならば、「研究全体のうちで岩石のように堅い、確固とした事実の面においても、われわれはすでに解釈をしているのであり、さらに、解釈について解釈をしているのである」（ギアーツ 1987：15）。しばしば研究においては、研究者が明らかにしているものは、客観的な政治や社会のプロセスや構造、そして制度であるとされることが多いが、それら自体が実際のところ主観的な把握であって、さらに政治や社会のリアルな場面では、一つの事実と見えるものを、様々な行為者が異なった主観的な把握（それぞれの行為者により異なりうる「一つの事実」解釈）をしており、それによってプロセスが動いていく。必ずしも一つの客観的な事実があり、それに様々な行

為者たちが同意をしているわけではない。ギアーツの言葉は、客観性という考え方に対する鋭い問題提起である。こうした解釈主義の立場を近年推し進めてきたマーク・ビーヴァーと R. A. W. ローズは、歴史的理解において、「行動、諸実践、そして社会的生活に埋め込まれた意図の再生」を提唱する (Bevir and Rhodes 2010 : 63)。

(3) 日本型衆議院解散像の特定：党略的解散の正当化

上記のような議論からして、冒頭において、日本型衆議院解散像、すなわち、そのピリーフを特定しておくことは、後の議論にとって有益であろう。芦部信喜が批判的に述べる「自由な解散」は、先述したように、自由の中身については必ずしも特定されていない。また、芦部自身、新たな争点や法案の提起、政権党の再編などの理由のある場合の解散に問題があったとは述べていない。むしろ彼は、解散の理由が事実上、その政権政党の議席獲得、すなわち党略的な理由を主とする場合には、解散が許されるべきではないという立場をとった。

後に見るように、日本を含む少数の国々と、他の先進諸国の事例とを分かち最も特徴的な点は、党略的解散を正当化するか否かであった。また、日本を含む少数の国々の中においても、党略的解散が是とされる理由は、日本の場合が最も明白であった。その党略的解散の正当化を最も端的に説明したのは、以下の後藤田正晴の言葉であると筆者は考える。

戦術論として考えれば、衆参同日選挙だと野党の選挙協力をやりにくくさせるとか、選挙への関心度を高めて高い投票率が期待でき、その分、潜在的な自民党支持層を掘り起こすことになるとか、自民党に有利に働くことが従来のデータで示されている。そういう同日選効果が働くと予想される時は、同日選を選択したらいいと思う。衆院解散権を持つ内閣を構成している政党が自党に一番有利と判断した時期に議会を解散するというのが、政党政治の各国の例で

はないか。それをとかく問題にする方がおかしい（後藤田 1989：197-198）。

この見解は、彼が内閣官房長官を務めていた1986年当時の衆参同日選挙をめぐってのものである。特徴的であるのは、第一に、政権政党は自党にもっとも有利な時期に衆議院解散をすべきであって、そのためには、野党が不利になってもよいし、第二に、衆参別々に選挙してきた日本の慣行に反してもよい、第三に、それが「政党政治の各国の例」である、という理解を端的に述べた。自党の党略的解散は正当化できる、そんなことは世界各国が行っているものだという衆議院解散像が端的に吐露されている点で、後藤田見解は重要である。また、後藤田見解は、単に彼の見解であるだけでなく、戦前からの衆議院解散慣行、両院法規委員会の勧告とその蹂躪、日本の憲法学者の英国議会解散に対する理解など、それまでの日本における解散権議論の歴史的展開の上に位置づけられるべきであろう。

(4) 以下の議論の展開について

本論文は、上記のような解釈主義的問題意識の前提に立って、内的視点としての日本的衆議院解散像と同じ理解（党略的解散の正当化）が、先進諸国として見られる OECD 諸国において一般化しているのかどうかということ、検討していきたい。しかし、こうした OECD 諸国の事例を検討していくこと自体は、政治家らの主観的理解の考察に至らなければ、観察者の視点としての「外的視点」に留まることも自覚しておく必要がある。そもそも、党略的解散の正当化が行われているのかどうかという問題意識自身が、全く客観的なものではなく、特殊に日本的な視点である。戦後の日本の政治家たちや憲法学者による理解に対する検証という意味で、極めて日本的である。しかし、そうした日本的内的視点に立脚した問題意識から OECD 諸国の事例に対して外的に観察・検討するという点においても、後に見るように、日本型衆議院解散像の相対化という点で、意味のあ

る結論が得られる。それは、大統領か首相、あるいはその両方の合意に、立法府の解散権限が実質的に集中し、政権不信任や政権崩壊、重要法案の否決などの理由もなく、もっぱら、その理由が政権政党の議席増にしか外見的に認められない解散事例が一般化している国は、日本を含めて4か国しかなかった、ということである。

本研究では、上記の結論を述べるために、OECD諸国の選挙タイミング事例を検討していくが、それは以下のような手順を踏んでいく。第一に、OECD諸国においては、米国やノルウェーのように、制度上立法府の解散が存在しない諸国、そして、解散自体は可能であるものの政権不信任や政権選出失敗のような事態でしか認められない諸国がある。これらの国々の憲法規定や選挙事例を参照したうえで、これらの国々を検討から除外する。第二に、英国や豪州、フランスなどのように、あくまでも筆者の力量からであるが、諸国の政治家や憲法学者たちによる「内的視点」の把握が可能な国々に関して検討していきたい。第三に、これもあくまで筆者の力量からであるが、「外的視点」からの検討に留まる国々の立法府解散事例に関して考察していく。

これらの国々の「内的視点」の考察のためには、各国諸言語の文献を渉猟し、読解することが必要であるが、それは一人の研究者としては極めて困難である。したがって、筆者は、これらの国々の解散事例に関して、フランスに関してはフランス語文献を検討したが、それ以外の各国例に関しては英語文献に依拠して検討した。OECD諸国の多くの国々の母語は英語ではないので、「外的視点」による検討に留まらざるをえない。しかしながら、幸い、これらの国々は多くの英語新聞や英語による著作・論文があり、OECD全加盟国の立法府解散諸事例に関して、解散理由を「外的視点」から考察することは可能であった²⁾。

2) 論文の末尾に示すように、OECD諸国の憲法は全て英文がある。この多くは、テキサス大学に本拠を置く Constitute によって提供されてきた。また、英語圏以外の国々でも、各国は自国の憲法の英語版を積極的にインターネット上で公開している。また、解散事

なお、OECD 諸国は、自国の立法府をその英訳において（例えば日本国会の英訳が Diet であることで分かるように）極めて多様に表現している。また、後に見るように、OECD 諸国においては、両院を解散できる国、どちらかの院を解散できる国、下院のみを解散できる国など多様である。したがって、これらの多様性を包括する言葉として、立法府解散という表現を用いる。

2. 解散制度のない国、特定事情に限って解散が認められる国などの分類

(1) 解散制度のない国

選挙タイミングという場合、まず、途中解散が制度上存在しない国を考察から除外する必要があるであろう。

憲法などの政治制度として、立法府の途中解散が存在しない国は、米国、メキシコ、チリ、コロンビア、ノルウェー、スイス、韓国である。

米国は、1787年合衆国憲法において、大統領任期4年、連邦上院議員任期6年、連邦下院議員任期2年で、上院議員は3分の1を2年ごとに改選することを定めている。歴史的には、上院の3分の1改選は下院選挙と同時にわれ、大統領選挙・上下両院議員選挙とその2年後に上下両院議員選挙（中間選挙）が行われてきた。何らかの理由で連邦議会を解散させる

㍷例に関しては、各国政治の論文や報道の検討が必要であるが、論文注でも示したように、これらに関しても十分な論文と報道がある。特に、雑誌 *West European Politics* は、数十年にわたり欧州の選挙レポートを提供してきた。今日、少なくとも英語が読めるならば、解散事例の（外的視点による）各国比較には困らないはずである。他の国々を対象とした政治学・憲法学研究者による筆者の研究に対する批判的検討を期待したい。例えば、植村勝慶（2018）は、筆者の『ウェストミンスター・モデルの変容』において、OECD 諸国として長い議会政治がある国々では、自由に議会を解散してきた国々は日本を含めて4か国しかないという分析結果を、可能な限り丁寧に検討した。結論は筆者とは若干違うものの、こうした他の研究者の真剣な検討に感謝したい。本論文に対しても、各国政治を専門とする研究者による真摯で忌憚のない検討を期待したい。

という制度そのものがない。なお、新型コロナウイルス感染流行に関して、選挙時期の延期の是非も検討されていたが、合衆国憲法では新連邦議会の宣誓日、新大統領の就任日も定められており、延期も難しいという議論があった(Burns 2020)。メキシコも憲法で上院議員6年任期(56条)、下院議員任期3年(51条)を定め、3年ごとの下院選挙と6年ごとの上下両院全改選が行われ、議会を解散させるという制度がない。チリにも議会の解散という制度はない。上院は8年任期(憲法49条)で、下院議員は4年任期(47条)で、下院全改選と上院半数改選が4年ごとに同時に行われる。コロンビアは憲法132条で、「元老院と代議院は選挙後7月20日から始まる4年任期で選出される」と明文で書かれており、憲法に解散の制度はない。ノルウェーは、Storting と呼ばれる議会を持ち、4年任期である(憲法71条)。Storting 解散の制度はなく、実際、ドイツによる第二次大戦期の占領終了後、1945年から4年ごと9月に議会選挙が行われてきた。スイスも4年任期の国民議会と全州議会の二院で立法府を構成しているが、これらを4年ごとに改選している(憲法145条)。韓国は一院制4年任期(憲法42条)で、第六共和国憲法においては解散という制度はない。

(2) 不信任案可決などの特定事情に限って解散が認められる国

次に、政権不信任案の可決、政権信任案の否決、政権選出の失敗、議院による自主解散決議、国民投票による解散議決など特定条件が満たされなければ、立法府の解散ができないことが成文憲法あるいは法律によって定められている国々である。これらの国には、2011年固定任期議会法以降の英国、1993年憲法改正以降のベルギー、ドイツ、チェコ、ハンガリー、スロヴァキア、スロヴェニア、ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビアが入る。

英国の場合、2011年までは、議会解散に関する法律は、1715年七年法において、議会は「陛下によって解散される」とのみ書かれていただけであった。議会の解散権限は首相の要請に基づいて君主によって行使され

た。君主は、首相の要請なしに解散することができなかった。また、君主は、通常、首相の議会解散要請を拒否することもできなかった。ただし、英国の政治家や憲法学者の間では、例外的な状況においては、君主は首相の解散権行使の要請を拒否できると考える見解が幅広く共有されてきた（小堀 2019：第6章；Kobori 2020）。この議会解散の方法は、2011年固定任期議会法によって除去され、任期満了前の解散は、庶民院議員の3分の2以上の賛成による解散決議によって行う場合か、そうでなければ、政権が庶民院の過半数以上の賛成により不信任された時に、14日以内に庶民院過半数の信任を得られる政権が現れない場合に限られることになった。2015年には任期満了の総選挙が行われ、2017年には庶民院3分の2以上の賛成による解散総選挙が行われた。しかし、2019年には、2011年固定任期議会法の改正ではなく、12月12日投票の総選挙を行うことを明記した新立法 Early Parliamentary General Election Act 2019 が庶民院で成立し、その投票日に総選挙が行われた³⁾。

ベルギー憲法（2014年改正）においては、ベルギーは、コミュニティと地域による連邦国家とされ、コミュニティはフレミッシュ（オランダ語系）、フランス語系、ドイツ語系の三つからなり（2条）、地域はフレミッシュ、ワロン、ブリュッセルの三つからなる（3条）。立法権限は、国王、下院 la Chambre des représentants（仏語）de Kamer van volksvertegenwoordigers（オランダ語）、上院 le Sénat（仏語）de Senaat（オランダ語）によって共同で行使される（36条）。連邦行政権限は、憲法の規定に基づき、国王に属する（37条）。下院は5年任期であり（65条）、解散は、下院全議員の過半数が連邦政府の信任否決あるいは不信任可決を行

3) 2011年固定任期議会法に触れないままに、新立法で解散総選挙を行うことは、日本の法学的理解ではありえないと考えるかもしれない。しかし、英国憲法の考え方においては、議会主権 parliamentary sovereignty が伝統的に存在しており、その考え方に照らせば、議会はそれ以前の議会の判断に全く拘束されない。英国の著名な憲法学者の一人であるブラッドリーによれば、「原理的には、議会はその権能においてどの問題に関しても新しい法を自由に制定することができる」（Bradley, Ewing and Knight 2011: 64）。

い、代替首相を提案しない場合と、首相辞任後下院全議員の過半数が解散に合意した場合とに限られ、それらの場合には、国王が下院を解散する(46条)。なお、1993年憲法改正から2011年改革までは、上院には地域から直接選挙された議員がいて、下院が解散の場合には必ず上院も解散することになっていた(1993年改正憲法46条)が、2014年憲法改正ではこの規定はなくなり、上院の解散はなくなった。上院は、コミュニティや地域の議会などから任命され、それらの議会任期が5年のため、上院任期は基本的に5年となった(67条、70条)。

ドイツ連邦共和国基本法では、63条に首相任命の手続きが記されているが、それによっても連邦議会の過半数得票を得た候補を首相として選出できない場合、大統領は、連邦議会過半数支持に満たない最多得票候補を首相に任命するか、連邦議会を解散することができる。また、68条により、連邦首相の提出した信任動議が否決された場合に、連邦大統領は連邦首相の提案に基づき、連邦議会の解散を命じることができる(ただし、この間に別の連邦首相の信任案が可決された場合は、連邦議会の解散はできない)。このケースは、1972年、1983年、2005年に行われているが、全てのケースにおいて連邦首相与党が棄権することによって、信任決議を否決している。1983年には与党ほぼ全議員の棄権によって信任決議が否決された件について、憲法裁判所で審理され、4対3の評決で合憲と認められた。この時、憲法裁は連邦議会において首相の行政の力が実質的に麻痺している状態でのみ、首相はこの手段を取りうると条件を付けた。しかし、2005年にシュレーダー政権がやはり与党議員のほぼ全員の棄権によって、信任決議否決・解散という事態を引き起こしたことに対して、憲法裁は、判断を差し控えた(野田 2009: 58-59)。

チェコ憲法では、立法機関は下院と上院からなり、下院は4年任期で、上院は6年任期で2年ごとに3分の1を改選する(16条)。大統領(54条2、2012年憲法改正以降は直接選挙)は、下院議長の提案に基づき大統領が任命した首相候補が信任されなかった時、政権が信任をかけた法案が3か

月のうちに可決されなかった時、下院が許された期間以上に延会された時、繰り返し召集されたにもかかわらず3か月以上にわたって定足数を越えなかった時に限り、下院を解散することができる（35条1）。また、下院が5分の3以上において解散を議決した場合においては、大統領は下院を解散する（35条2）。この35条2の規定に基づき解散議決が行われ、2013年に下院解散総選挙が行われた（Cienski 2013）。

ハンガリー憲法では、前回総選挙から「4年後の4月か5月」に議会（一院制）選挙を行うことが明記されている（The State 2条3）。大統領は、議会によって選出される（The State 1条2e）。大統領は、首相候補を提案するが、議会がその候補を選出できなかった時、あるいは、3月31日までにその年の国家予算を議会が可決できなかった時に限り、議会を解散し、選挙を宣言できる（The State 3条3）。しかし、この3条3に基づく解散は、今日まで行われた事例がない。大統領は、議会の解散の前に、首相、議院議長、議会グループのリーダーに意見を聞かなくてはならない（The State 3条4）。

スロヴァキア憲法では、共和国の国民議会（一院制）は4年任期である（73条1）。大統領は、5年任期で直接選挙される（101条2）。大統領は、首相、副首相、他の大臣たちからなる政権（109条）が発足後、その政権の綱領布告が6か月以内に国民議会により可決されない時、政権が信任をかけた法案が3か月かけて国民議会を通過しなかった時、停会時を除き3か月以上繰り返し要請されても国民議会が何の決定もしなかった時、あるいは、憲法が定めた期間以上に国民議会が停会された時、国民議会を解散することができる。また、大統領のリコールが国民議会によって提案され、それが国民投票により可決されなかった場合は、国民議会が解散される（102条1e）。2011年10月に政府が信任をかけたユーロゾーン財政救済計画が国民議会でも否決され（BBC 2011）、その後まともならず、2012年に102条を適用した形の解散総選挙が行われた。

スロヴェニア憲法では、立法院は下院と上院で構成され、下院は任期が

4年である(81条)。上院は5年任期であり(98条)、雇用者、被雇用者、工芸貿易、独立職、非商業部門、地方利益などによる間接選挙である(Gallenkamp and Kassner 2010: 1774)。大統領はスロヴェニアを代表すると同時に、国防の最高司令官であり(102条)、国民有権者の直接選挙により5年任期で選ばれる(103条)。定期的な通常選挙以外の下院の解散は、大統領推薦もしくは議会諸会派推薦のいずれによっても首相選出が失敗した限りにおいて(111条)、あるいは政権信任案否決、首相が政権の信任と見なす法案や諸決定の否決が下院で起こった後、下院の信任を得る後任首相が選出されない限りにおいて(117条)、大統領が下院を解散する。2011年には政権信任案否決後、新首相の選出失敗があり、解散総選挙となった。2014年にも首相辞任後、新首相の選出に失敗し、解散総選挙となった(Gašparič 2015)。

ポーランド憲法では、立法府は下院 Sejm と上院で構成され(95条)、共に選挙民により直接選挙され(96条、97条)、互いに4年任期となっている(98条1)。大統領は直接選挙で選ばれ(127条1)、任期は5年であり、一度の再選が許されている(127条2)。下院が全議員の3分の2以上で任期短縮を議決した場合は上下両院の総選挙が行われる(98条3)。この規定による総選挙は2007年に一度行われている(BBC 2007)。大統領は、憲法に特定された条件においてのみ、下院任期を短縮できる(144条3の3)。それは次の場合に限定される。

大統領は、下院開会後あるいは前内閣総辞職後14日以内に、首相と、首相提案の内閣とを任命する(154条1)。首相は、内閣と施政方針に関して、14日以内に下院の信任投票で全議員の過半数から支持を得る必要がある(154条2)。任命される首相・内閣がいなかったり、上記の信任投票で過半数の支持を得られなかったりした場合、14日以内に議会が首相・内閣を全議員の過半数以上の支持で選出し、大統領はこの内閣を任命する(154条3)。任命される内閣がなかった場合は、大統領が、14日以内に首相と首相提案の内閣とを任命する。下院は、その任命案に関して14日以内に、全

議員過半数を要件とする信任投票を行う（155条1）。それでもなお信任されなければ、大統領は、上下両院議長に諮問後、上下院議員任期短縮・総選挙を行うことができる（98条4、155条2）。

リトアニア憲法では、一院制議会 Seimas は4年任期である（55条）。4年目の任期の10月の第二日曜日に選挙を行うことが憲法上明記されている（57条）。議会が5分の3以上の賛成で早期選挙を議決した時には、議会選挙が行われる。また、政府の施政方針に対して30日以内に議会で何の決定もなかった場合、政府の施政方針が最初の提案後60日以内に2度にわたり否決された場合、あるいは、議会が政権不信任を議決した場合、大統領（直接選挙5年任期）により早期選挙が発表される（58条）。しかし、この早期選挙によっても、4年ごとの定期選挙の日程は変わらない（57条）。

エストニア憲法では、議会 Riigikogu は4年任期で、3月の最初の日曜日に通常選挙を行うことが明記されている（60条）。例外的選挙に関しては、大統領推薦の首相第一候補者が議会で信任されず、第二候補者も信任されず、さらに議会も首相を選出できなかつた時、共和国大統領が選挙を宣言する（89条）。また、政府あるいは首相に対する不信任が議会で可決された場合は、共和国大統領が例外的選挙を宣言する（97条）。議会は国民投票を問うことができるが、その国民投票で過半数を得られなかつた場合、大統領は議会の例外的選挙を宣言する（105条）。また、議会が国家予算の可決ができなかつた場合、大統領は議会の例外的選挙を宣言する（119条）。なお、大統領は、議会で選出され（79条）、5年任期である（80条）。

ラトビア憲法では、一院制議会 Saeima は4年任期である（10条）。大統領は4年任期で（35条）、議会によって選ばれる（36条）。大統領は、議会の解散提案をすることができるが、その提案は国民投票にかけられ、過半数の賛成で解散される（48条）。なお、この規定により、2011年に解散が提案され、国民投票で可決の後、議会が解散されたことがある（Reuter Staff 2011）。この解散があつた場合には、3年後の11月第一火曜日に新議員の任期が終了する（13条）。国民投票で賛成が過半数に満たなかつた場

合は、大統領が辞任する(50条)。2009年に、選挙民10分の1以上の意思によって議会解散の国民投票を行う規定も憲法に付け加えられた。この規定によると、投票者の過半数で前回議会選挙の3分の2以上の投票が同意すれば議会は解散される(14条)。内閣は、首相によって選ばれた閣僚たちによって構成される(55条)。内閣は、大統領が招請した首相が組閣する(56条)。首相は議会の信任を得なければならないが、首相が議会によって不信任された場合は、内閣として総辞職する(59条)。

3. 大統領、首相、あるいはその両者の合意による 裁量的解散が可能な国々

(1) 「内的視点」に着目した裁量的解散の検討

立法府に関して解散制度のない国や、解散権限行使については政権不信任や首相選出の失敗などに限定する国々を除けば、OECD諸国で、大統領か首相、あるいは両者の合意に解散権限がある国々も多い。これら裁量的解散が可能である国々は、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、トルコ、ニュージーランド、フィンランド、フランス、ポルトガル、ルクセンブルク、そして日本である。

これらの国々の解散事例を見ていくうえで、既に述べたように、「内的視点」と「外的視点」の区別は重要である。裁量的解散が可能である国々において、どのような解散が行われているのかは、その国々の実践そのものが論点である。そして、既に見たように、憲法学や政治学では、そうした諸実践が繰り返されたり、義務的に考えられたりするようになると、それを習律 *convention* と呼んできた。しかし、この繰り返しがあるかどうかは、きわめて外側から見た諸実践に関する判断である。政治家や官僚や憲法学者たちがどう考えたかという「内的視点」は、繰り返しを外的視点

で確認しただけでは理解されない。また、習律であるかどうかは、義務化が自覚されているか否かが重要論点の一つであり、その主観が検討されなければならない。

したがって、研究者の力量と史料の及ぶ限りにおいては、この主観の検討を行っていく必要がある。先にも述べたが、日本における英国の「内閣の自由な解散」論は、この主観（「内的視点」）の検討はおろか、各解散事例の「外的視点」からの検討さえ充分せずに、日本で培われてきたビリーフにすぎない。ここでは、限られた国々に限っては、筆者の力量と史料の許す範囲において、「内的視点」に着目した裁量的解散の検討を行っていききたい。

その対象となる国々は、2011年固定任期議会法以前の英国、オーストラリア、そしてフランスである。英国では、2011年固定任期議会法 the Fix-term Parliaments Act 2011 によって首相が要請し、君主が認める形での議会解散の方法はなくなっているが、日本では英国の議会解散の方法を学んで衆議院の解散を行ってきたと歴史的に述べられてきた（例えば、佐藤 1953 : 162 ; 入江 1976 : 233を参照のこと）。

1) 英 国 (2011年固定任期議会法以前)

第一に英国についてであるが、「自由な解散」あるいは「無制限な解散」のような直接的な英語表現は、主要な憲法学者、政治家の間で語られることはなかった。内閣の「自由な解散」という考え方は、君主の存在は極めて形式的であり、何の実質的権限も持っていないという理解を前提としているが、この前提は英国の政治家や憲法学者によって共有されてこなかった。日本の憲法学では、一元型議院内閣制という理解が疑問の余地なく共有されてきた。この考え方を強く提唱したのは樋口陽一であったが、樋口陽一が19世紀中葉に一元型議院内閣制が成立したと述べた根拠は、英国のものではなく、20世紀のフランス憲法学者ルネ・カピタンの見解であった（樋口 1973 : 166 ; Capitant 1933 : 45）。

むしろ、19世紀後半の自由党政治家であり、首相を何度も務めたグラッドストーンは、解散権をめぐるヴィクトリア女王と闘争を重ねたことは英国の憲法学者や歴史学者の間ではよく知られたことであり、1910年に「人民法案」、議会法案をめぐる二度の解散を行った舞台裏では当時の国王エドワード7世のアスキスらに対する強い要請があったこともよく知られている。さらに、戦後では1950年に連続的な解散に出ることを検討していた労働党アトリー政権の動きに対して、ジョージ6世が秘書名で解散条件に関して *The Times* に投稿したことも有名であり、1974年には、労働党ウィルソン政権が少数政権である状態では女王が必ずしも政権の解散要請を認めない可能性があるという見解をまとめている。これらのことは、歴史的秘話の類ではなく、英国の政治家や憲法学者に広く共有され、多くの文献や憲法学に関しては多くの基本書で述べられてきた。英国憲法の考え方においては、誰に権限が集中しているか、一元か二元かなどという検討がなされたことがそもそもなく、その考え方自体が極めてカレ・ド・マルベールやカピタンなどフランス憲法学者の議論に依拠したものであった。「内的視点」としては、英国に「自由な解散」論も、一元型議院内閣制も存在しておらず、むしろ、「外的視点」として、日本の問題意識が作った概念が、「自由な解散」論の正体であったというよりほかない（以上、小堀 2019；Kobori 2020 参照）。

2) オーストラリア

1900年オーストラリア連邦憲法によれば、上院議員の任期は6年であり、3年ごとに半数が改選される（7条、13条）。下院議員の任期は最初の集会から3年である（28条）。5条で、英国君主の代理人である総督が下院を解散できるとしている。しかし、オーストラリア連邦議会下院の『先例』によれば、「その権限の行使は、国務大臣の助言と承認によってのみ行使されるという憲法習律に依拠する」（Elder and Fowler 2018：7）。オーストラリアの場合、1975年に君主の代理人である総督が上院での法案否決

に苦しむ首相を罷免し、野党党首を首相に任命し、その新首相の助言に基づき上下両院を解散した事例があった。こうした「憲法危機」を経て、総督は首相の助言に基づいて権限を行使すべきであり、そうした憲法習律を守るべきであるという批判があった。

しかし、オーストラリアでは、1975年の事件をどう評価するかにもよるが、党略的解散はほとんど行われてこなかった。第一に、連邦下院の上記『先例』は同時にこうも述べる。「総督は、実質的根拠をもって判断する。この状態においては、総督は、与えられた助言を受け入れないという裁量^量を行使しようと、広く認められている」(Elder and Fowler 2018 : 7)。実際、1904年、1905年、1909年には、総督は、首相の解散の助言を拒否したことがある (Elder and Fowler 2018 : 10)。ポール・キーティング (労働党) は、彼の首相時において君主制を廃止し共和政を導入しようとした時でさえ、英国以来の憲法習律を受け継ぎ、例外的状況などにおける首相の解散助言に対する拒否を含めた留保的権力 *reserve power* を、総督の廃止の後に設置する元首 *the Head of State* にも認めざるを得ないという見解を示した。議会における説明において、キーティングは、新元首の留保的権力を認めながら (アイルランドのように) 成文憲法によって拘束することを検討したが、その留保的権限を成文化すると訴訟の対象となり、高等法院 *the High Court* (オーストラリアにおける事実上の最高裁) に巨大なプレッシャーをかけると同時に、行政と司法の関係を事実上変更することにつながり、断念せざるを得なかったと説明した (*House Hansard Wednesday, 7 June 1995* : 1434)。結局、キーティングは1996年に下院選挙で敗北し、代わって政権についたハワード政権が共和政移行への憲法改正国民投票に臨んだが、これも敗北し、新元首への留保的権力の移行もなくなった。しかし、これらの議論の過程で、オーストラリアの場合においても、首相の解散助言が無制限に認められるわけではなく、政治家たち自身も総督の留保的権限を認めてきたことが確認できる。

第二に、オーストラリアの下院解散タイミングは、上院半数改選との関

係でも規制されている。オーストラリア憲法13条では、上院の半数改選選挙は新上院議員の任期開始(7月)の一年前から行えるようになり、7月の就任に間に合わせなければならない。オーストラリアの連邦選挙のなかでも上院選挙は単記移譲式投票 Single Transferrable Vote (STV) を使うことになっており、この集計・議席確定には相当の日数がかかる。したがって、新上院議員の7月就任を確保するためには、下記のホーク首相(当時)の発言でもわかるように、事実上4月には上院選挙を行っていただなければならないと言われた。そして、オーストラリアでは、1975年以来、全ての下院解散がこの形の上院半数改選に合わせるか、(上院が一定条件下で下院可決の法案を修正・否決した場合に総督によって行われる)上下両院解散(憲法57条)で行われてきた。つまり、上下両院解散によらなければ、選挙時期はおおよそ10か月以内の幅で衆目が一致する期間が存在してきた。そして実際、1975年以来、上下両院解散を除けば、基本的に、その時期での下院解散・上院半数改選同時選挙が行われてきた。1900年オーストラリア連邦憲法施行以降、オーストラリアの連邦選挙の歴史の中で、1907年の任期満了総選挙以後、下院の任期満了による解散総選挙は一度もない(Elder and Fowler 2018: 228)。しかし、解散時期は、上記のように上院半数改選との関係で、一定の期間に行われる、一種のコンセンサスがあったと言える。実際、下院の『先例』も、任期満了から遠い時期の解散例は全てこの上院任期に合わせた解散であることを述べている(Elder and Fowler 2018: 10)。

第三に、1975年以降、唯一の例外である1984年下院解散・上院半数改選選挙に関して、である。当時のホーク政権(労働党)は、1983年12月に上下両院同時解散総選挙でフレイザー政権に勝って政権を獲得したが、そのわずか7か月後に下院解散を行った。これは、日本流の「自由な解散」として見られるか。以下のようなホーク首相の発言を読めば分かるように、そこにはオーストラリアの特殊事情があり、日本流の党略的解散との類似とは見られない。ホーク首相は、1983年12月の上下両院同時解散がその早

期解散の理由であると述べた。

「その（上下両院同時解散）決定の結果として、下院と上院半数の選挙のタイミングは再びずれてしまった。その結果、憲法上、新上院議員を1985年7月に就任させるために、半数改選上院選挙を行わなければならない。実践的には、このことは、オーストラリア選挙管理委員会の集計作業完了の必要から、来年4月までに行わなければならないことを意味する」（*House Hansard Monday, 8 October 1984* : 1818）。

オーストラリア憲法13条は、上下両院解散が行われた場合の上院任期開始をその前の7月まで遡ることを規定している。ホークの上記発言はその必要性から1985年4月までに上院選挙を行わなければならない、上下両院同日選挙という「確立された習律、適切な手続き、そして明確な先例」（*House Hansard* 同上同頁）を守るために、合わせて下院を再び選挙することを決めた意図を説明している。1975年の「憲法危機」の背景には、政権党が上院の過半数を占められない事態があり、上院単独選挙ではより一層政権党が不利になるという考え方もあったとみてよいだろう（以上のオーストラリアの選挙事情全般に関しては、小堀 2020を参照）。

さらに、第四には、2013年9月14日の下院選挙・上院半数選挙を、当時の首相ジュリア・ギラードが、その年の1月に予告したように、近年のオーストラリアでは、他党を欺いてにわかになら下院を解散する手法とは正反対のケースがある。つまり、解散の事前予告である。その時、ギラードは以下のように述べた。

「選挙の日をアナウンスすることで、個人や企業、投資家や消費者たちが計画を持てます。……（選挙の日に関する）驚きがなくなった以上、言い訳はできません。オーストラリアの人々は中身の無い選挙戦や目的を失った決まり文句に興味はありません。今や、日程が

明らかにされ、政党は、選挙民に対して、十分に詳細を持ち、費用のかかる計画を明らかにする必要があります」(Girard 2013)。

ギラードはその後、党内集会でケビン・ラッドに敗北し、首相はラッドに代わったが、投票日は9月7日に変更されただけで、ギラードの提案とは大差がない日程で行われた。このように、オーストラリアにおいては、あからさまな党略的解散で他党を欺く方向とは逆の方向さえ出てきている⁴⁾。

オーストラリアの連邦選挙を見た場合、「外的な視点」から見ても、政治家の「内的視点」に着目しても、いずれの意味においても、日本流の党略的解散は行われていないと見るべきであろう。

3) フランス

それでは、フランスはどうであろうか。フランス第五共和政憲法においては、12条で「共和国大統領は、首相及び両院議長に諮問した後、国民議会の解散を宣言することができる」となっており、共和国大統領は、首相や両院議長の諮問(必ずしも同意ではない)をすれば、国民議会の解散を行うことができる。しかし、フランスにおいては、国民議会の解散を強く抑制してきた歴史があり、それは、政治家や憲法学者たちにも認められた一つの主観であった。

そうした主観が強くなった象徴的出来事が、1877年のマクマオン大統領による国民議会の解散であった。当時の憲法により、国民議会の解散は元老院の同意なくしてできなかったが、この時は、マクマオンが王党派の勝利を期待して、元老院の同意を取り付けて解散した。しかし、その結果、王党派は議席を増やしたものの、過半数には到底届かず、共和政派は議席を減らしながらも、大幅な過半数を維持した。この失敗によって、フラン

4) ギラードのこの総選挙アナウンスは、2011年のニューージーランド首相ジョン・キーをまねたものという指摘もある(Green 2013)。

スにおいては国民議会の解散という手法によって民意からの支持を得るといふ姿勢は一気に後退したと言われる。その後、1879年2月6日、新しく大統領に就任したジュール・グレヴィは、国民議会及び元老院の議員たちに対して、「議会制という偉大なる法に真摯に従い、私は、憲法政体が示した国民の意思に二度と逆らうことはないだろう」(Delabrousse 1888 : 512) と宣言した。このグレヴィによる議会主義への謙譲の態度、すなわち国民議会解散という手法の封印は、後に「グレヴィ憲法」とも言われるようになった(Prélot et Boulouis 1990 : 495)。これを評して、フランスの憲法学者ジャン・クロード・マエストルは「憲法習律のなかで最も美しいものが、1877年のマクマオンの失敗によって引き起こされた解散権の自粛に関わる」(Maestre 1973 : 1287) と述べた。

このような解散権行使に対する慎重な姿勢は、第二次世界大戦後にもみられる。同じくフランスの憲法学者として有名なジャック・シュヴァリエは、「1955年のエドガール・フォールによる解散は、全ての政治家たちから、マクマオン以来、この権限の自粛を課してきた不文のルールを蹂躪であるとみなされた」(Chevallier 1970 : 1384) と述べた。第四共和政憲法では、第三共和政憲法時に存在した解散権行使に対する元老院の同意は必要なかったものの、18か月の間で政権不信任案可決あるいは信任決議案否決が国民議会です二度あった場合に、内閣は、国民議会議長への諮問後に、国民議会の解散ができた。しかし、その要件を充たすために、フォール首相は信任投票を乱発する結果となり、上記のような憲法学者たちの評価を得ることとなった(Andrews 1983 : 194)。

もっとも、1958年に第五共和政憲法が採択されて以降、大統領による解散がいく度か行われてきた。1962年には、国民議会による政府の不信任議決という事態に対して、「調停者」としての大統領が国民議会を解散し、当時のド・ゴール大統領が任命したポンピドゥー首相の与党が勝利を収めた。また、1969年にも国民議会を解散したが、これは政府対国民議会野党勢力との対立の解決ではなく、学生らをはじめとした抗議運動に対する民

意の確認という意味を持った。ポンピドゥー、ジスカールデスタン大統領時代には解散はなかったが、1981年に大統領選挙を戦ったフランソワ・ミッテランは、選挙運動中から自らが大統領になった場合、国民議会の多数を得るために国民議会の解散を行うことを明言してきた(Élysée 1981)。また、ミッテランの2期目の大統領就任時にはコアビタシオン(1度目)に直面し、それを解決するために1988年にも国民議会解散を行った。ミッテラン大統領の下では、1993年から95年にかけて2度目のコアビタシオンが起こったが、95年のシラク大統領の誕生によって、このコアビタシオンは終わった。しかし、1997年には、国民議会が任期を一年残した時点で、シラク大統領が国民議会の解散した。この時は、歳入不足が明らかとなり、そのままでは、当時のユーロ参入の通貨基準であった財政赤字3%未満が危うくなってきて、緊縮予算導入をせざるを得ないなか、それに対する民意を問うために解散した(Le Service Politique de Libération 1997: 75)。この1997年の解散は、事前にはほとんど知られていない中で意外性はあったが、緊縮予算の導入の賛否を問うという実態的理由があった点で、党略的解散とまでは言えないだろう。しかしながら、その1997年の解散によって、シラク大統領は国民議会の過半数を社会党に奪われ、首相には社会党のジョスパンを指名せざるを得ず、3度目のコアビタシオンを生み出す結果となった。

2000年の憲法改正以降は、大統領任期が7年から5年へと短縮され、2002年からは2007年、2012年、2017年と、5年おきに大統領選挙と国民議会選挙は同じ年に行われ、大統領による国民議会解散の可能性は低下したと言われている。ただし、この同時選挙の実施により、大統領の「調停者」としての役割が変化したこと、依然として、大統領選挙直後の国民議会選挙で大統領与党が過半数を失う可能性があること、5年のうちに大統領の死亡や辞任、国民議会の解散などがある可能性があり、その場合、再び大統領選挙と国民議会選挙の時期にズレを生じる可能性があることが指摘されている(山元 2014: 622)。したがって、そうなると、大統領が国民

議会解散を避ける理由が減り、12条に基づく大統領による解散が生じてくる可能性はある。ただ、いずれにせよ、フランスの場合において、解散の頻繁さがないという「外的視点」からの考察においても、政治家や憲法学者たちの解散権行使に対する見方という「内的視点」に着目しても、党略的解散は認論が定着していたという評価はしがたい。

(2) 「外的視点」から見た裁量的解散事例

以下では、大統領か首相、あるいはその両方の合意が議会を裁量的に解散することができる国々において、過去4回の下院総選挙に関して、どのような理由で解散が行われてきたのかを見ていきたい。なお、これらの諸国の大半の例に関しては、学術論文や報道などを通じての観察という「外的視点」に留まる方法でしか考察しえない（表1）。各国の政治家や官僚、憲法学者たちが持つ「内的視点」の検討が重要であることは言うまでもないが、それら全てに筆者がここで応える力量はない。したがって、個別の国々の「内的視点」の探求に関しては、各国研究者による検討・批判を待ちたい。

1) アイスランド

アイスランド憲法によれば、議会 Althingi（一院制）は4年任期で（31条）、同じく4年任期（6条）で直接選挙（3条）の大統領は議会を解散することができる（24条）。他、議会は、議会が4分の3以上で発議した大統領リコール国民投票が否決された時（11条）、憲法改正が提案された時に（79条）、解散されることが明記されている。アイスランドは、2008年からの金融危機で国家的破産の局面に至るまで、基本的に任期満了に近い時期での議会選挙を行ってきたが、2008年末から金融危機の対応をめぐる、長年政権の軸を担ってきた独立党の首相が辞任し、その後は、社会民主同盟、進歩党、左翼緑の党の三政党の連立が政権を構成し、アイスランドで初めての女性首相が就任した。この三政党は2009年4月選挙の合意

表1 過去4回の下院選挙時期と選挙実施の理由
(OECD 諸国において行政府による裁量的解散が可能な国々)

国名	四回前の下院選挙時	三回前の下院選挙時	二回前の下院選挙時	前回下院選挙時期	議院任期
日本	2009年8月	2012年12月	2014年12月	2017年10月	衆議院は4年、参議院は6年で3年ごと半数改選。
	ほぼ満了	野党要求	党略的解散	党略的解散	
アイスランド	2009年4月	2013年4月	2016年10月	2017年10月	一院制4年。
	政権崩壊	満了	政権崩壊	連立崩壊	
アイルランド	2007年5月	2011年2月	2016年2月	2020年2月	下院は最初の集会から5年。上院も同時に改選。
	満了	連立崩壊	満了	少数政権解決	
イスラエル	2015年3月	2019年4月	2019年9月	2020年3月	一院制、選挙から4年。
	連立内不一致	解散議決	解散議決	解散議決	
イタリア	2006年4月	2008年4月	2013年2月	2018年3月	上下両院とも5年。
	ほぼ満了	政権不信任	連立崩壊	満了	
オーストラリア	2010年8月	2013年9月	2016年7月	2019年5月	下院：最初の議会集会後3年。上院：7月から任期6年。3年ごとの7月に半数が入れ替わるが、その選挙は前年1年以内に行われる。
	新首相の信任	ほぼ満了、年初から予告	両院解散	上院任期との関係	
オーストリア	2008年9月	2013年9月	2017年10月	2019年9月	下院は最初の集会から5年。上院も同時に改選。
	連立崩壊	満了	連立崩壊	政権不信任	
オランダ	2006年11月	2010年6月	2012年9月	2017年3月	上下両院共に最初の集会から5年。
	連立崩壊	連立崩壊	首相辞任	満了	
カナダ	2008年10月	2011年5月	2015年10月	2019年10月	憲法上、当選報告 the Return of the Writs から5年。しかしカナダ選挙法により、前回投票日から4年目の10月第三月曜日が投票日となる。上院は任命制。
	政権不信任回避及び党略的解散	政権不信任	カナダ選挙法による前回投票日から4年目の10月第三月曜日	カナダ選挙法による前回投票日から4年目の10月第三月曜日	
ギリシャ	2012年6月	2015年1月	2015年9月	2019年7月	一院制、総選挙の日から4年。
	首相選出失敗	大統領選出失敗	首相選出失敗	党略的解散	
スウェーデン	2006年9月	2010年9月	2014年9月	2018年9月	一院制、4年ごとに選挙を行う。
	満了	満了	満了	満了	
スペイン	2015年12月	2016年6月	2019年4月	2019年11月	上下両院共に当選から4年。
	満了	首相選出失敗	予算否決	首相選出失敗	
デンマーク	2007年11月	2011年9月	2015年6月	2019年6月	一院制、4年。
	党略的解散	党略的解散	ほぼ満了	満了	
トルコ	2011年6月	2015年6月	2015年11月	2018年6月	一院制、5年。
	ほぼ満了	任期満了	首相選出失敗	大統領選と同時選挙。しかし、党略的解散でもあった。	
ニュージーランド	2011年11月	2014年9月	2017年9月	2020年10月	一院制、当選報告 the Return of the Writs から3年。
フィンランド	2007年3月	2011年4月	2015年4月	2019年4月	一院制、4年。
	ほぼ満了	満了	満了	満了	
フランス	2002年6月	2007年6月	2012年6月	2017年6月	下院5年、上院は間接選挙で任期6年3年ごと半数改選。
	満了	満了	満了	満了	
ポルトガル	2009年9月	2011年6月	2015年10月	2019年10月	一院制、初招集から4年。
	満了	首相辞任	満了	満了	
ルクセンブルク	2004年6月	2009年6月	2013年10月	2018年10月	一院制、5年。
	満了	満了	首相辞任	満了	

* 本論文の引用文献、各国憲法を参照し、筆者が作成した。

に至り、大統領に解散・選挙の助言を与えた。その4月選挙では三政党の連立が勝利した。2013年選挙は任期満了の時期に選挙が行われたが、2016年に入るといわゆる「パナマ文書」において、当時首相であった進歩党のグンラグソンが違法な取引にかかわっていたことが明るみに出た。首相批判の世論が沸騰する中、首相は大統領に議会解散の助言を行ったが拒否され、辞任した（Bergmann 2016）。進歩党副党首のヨハンソンが代わって選挙管理的政権の首相になり、総選挙の日程は10月29日に決められた（Hardarson and Kristinnsson 2017: 134）。2017年には、当時首相であった独立党のベネディクトソンの父親が幼児性愛者の「名誉回復」に便宜を図っていたという事件が暴露され、連立与党の一つが政権を離脱し、首相は辞任に追い込まれ、残った連立与党の合意を得て新首相が大統領に解散を助言して、議会は解散され選挙が行われた（Henley 2017）。

2) アイルランド

アイルランド憲法によれば、議会下院 Dáil Éireann は、首相の助言により、大統領が招集し、解散する（13条2(1)）。ただし、「大統領は、下院過半数の支持を得ることができない首相の下院解散助言を、その絶対的な裁量において、拒否できる」（13条2(2)）。実際、1994年に当時の大統領メアリー・ロビンソンは、明らかに過半数を失っていた当時の首相レイノルズが解散の助言をしたとしても拒否する意向を明らかにし、結局レイノルズは解散の助言をしなかった（Doyle 2018: 2086）。大統領は、直接選挙され（12条2(1)）、7年任期（12条3(1)）である。上院 Seanad Éireann は、職能団体や大学からの間接選挙であり、下院の解散とともに改選される（18条8）。下院議員の任期は、1992年選挙法 the Electoral Act 1992の33条により最初の開会から5年とされている。

2007年総選挙は、任期満了の時期に首相が助言し、大統領が下院を解散して行われた。2011年2月の総選挙は、緑の党の連立離脱、そして野党法案への賛成表明という事態の中、首相の要請に基づき大統領が解散した結

果行われた (RTE 2011 ; BrakingNews 2011)。2016年2月の総選挙も、首相の要請に基づき大統領が解散して行われているが、任期満了の時期であった。2020年2月の総選挙は、無所属議員の支持に頼った少数政権であったこと、前年2019年12月に閣僚不信任案の否決が僅差であったこと、英国総選挙での保守党過半数確保により離脱方針が確定したことなどを受けて、2020年1月に首相の要請に基づき大統領が解散して行われた (Spain 2020)。

3) イスラエル

イスラエルの議会 Knesset は一院制で、任期は選挙後4年である (基本法 (議会) Basic Law: the Knesset 8条)。イスラエルに関しては、政治学者ダナ・ブランダーによれば、5つの議会 Knesset の解散方法があると言われる。第一は、基本法 (政府) Basic Law: The Government (2001) の11条にあるように、議会が首相選出に失敗した時、あるいは、新政権が信任を得られなかった時である。第二に、基本法 (政府) 28条に記されるように、議会において政権が不信任された時であるが、これは建設的不信任であってこの不信任議決には次期首相候補者の名前が必要とされる。この新首相案は議会の信任にかけられるが、その信任が得られない場合は、議会が解散される。第三に、首相の要請による解散である。基本法 (政府) 29条によれば、首相は、議会の過半数が政権に反対していて、それにより政府機能が妨げられていると考えた場合は、大統領の許可を得て、議会を解散できる。この場合、議会を解散するのは首相であるが、大統領の許可が必要であり、この許可は名目的ではなく必ず与えられるものではない (See also Galnoor and Blander 2018 : 87)。また、議会はこの許可が与えられるまでの間に、大統領に別の首相候補を提案することができ、その提案が議会で信任が得られれば、解散はできない。第四に、基本法 (議会) 34・35条による通り、議会は議会解散のための立法を行うことができ、その立法により解散することができる。第五に、財政年度開始から3か月以内

に、予算を可決できない場合は、議会は解散される。予算の可決が政権の信任であると考えられている（Blander 2014）。ブランダーは、結論的に、イスラエルにおいてこうした多様な解散方法がある理由は、政府と議会の解決の最終手段として、また、政治の安定化のために解散があるのであって、決して解散は自動的ではないと述べている。彼女によれば、「議会の解散は、首相がそれを決めた時でさえ、決して自動的ではない」（Blander 2014: 9）。イスラエルの議会解散は、首相と大統領が合意すれば解散できるという点においては、裁量的な議会解散の部類として、本論文では分類するが、大統領及び首相の裁量にはかなりの要件が課されており、どちらかが自由に議会解散を決定できるわけではない。その点で、2(2)でまとめた分類（特定事情に限って解散が認められる）にかなり近い。

イスラエルの議会（一院制）任期は、選出から4年である（基本法（議会）8条）が、近年は頻繁に総選挙が行われている。2014年12月にネタニアフ首相が、連立与党内の予算と方針の違いから、与党幹部を閣内から罷免し、それに対して辞任が相次ぎ、首相は2015年3月総選挙を選んだ。その後も政権を維持したネタニアフであったが、2019年に徴兵制に関わる方針と汚職事件への対応をめぐる、連立与党内での対立から、議会を解散し、4月投票の総選挙となった（Arutz Sheva 2018）。しかし、この総選挙の結果、新首相を選出することができず、議会は解散法案を議決し、9月投票の総選挙となった（Hoffman and Harkov 2019）。この選挙の結果においても、与野党の間で過半数を占める政党連合が現れず、ネタニアフ選挙管理政権は、全政党による政権樹立も試みたが、それも合意されず、12月に再び議会が解散法案を可決し（TOI Staff 2019）、総選挙が2020年3月に行われた。

4) イタリア

イタリア憲法においては、議会を構成する下院と上院の任期は5年となっている（60条）。大統領は、議会において上下両院の合同会議によつ

て選出される(83条)。大統領は、議会指導者たちに諮問したうえで、上下両院の両院もしくは一院を解散することができる。しかし、戦後の解散は全て両院同時解散・総選挙であった。大統領は、自分の任期満了前6か月の間は、その任期が議会満了前6か月に全面的にあるいは部分的に重ならない限り、この解散はできない(88条)。

2006年4月の選挙は、2月にチャンピ大統領がベルルスコーニ首相などと相談の上解散したが、ほぼ任期満了時期であった。2008年は、中道左派プロディ政権が一部与党の連立離脱に伴い、上院で信任を否決された。この結果を受けて、ナポリターノ大統領が議会諸政党と協議の上議会を解散し、総選挙が実施された(Wilson 2009: 216)。2013年は任期満了が迫る中、それまでモンティ政権与党であった「自由の人民」が離脱を表明し、議会の信任に足る議席数を失ったモンティ首相が解散を表明し、大統領が日程を議会諸政党と相談したうえで、議会を解散し、選挙の投票は2月末に行われた(Garzia 2013: 1096)。2018年総選挙に関しては、任期満了が迫る中、2017年12月29日にマッテレッラ大統領が議会を解散し(Garzia 2019: 671)、2018年3月4日に投票が行われた。イタリア憲法61条によれば、選挙は議会解散後70日以内に行わなければならない。

5) オーストラリア

1900年オーストラリア連邦憲法によれば、下院議員の任期は選挙後最初の議会開催から3年であり、2007年総選挙で選出された議員の最初の議会は2008年2月であったので、任期満了は2011年2月であった。他方、先述のように、憲法13条では、上院選挙は2011年7月の任期開始に間に合わせるという関係からすれば、2010年7月から2011年おおよそ5月までには行わなければならない。1974年以来、全ての連邦議会選挙を上下両院選挙で行ってきたことからすれば、その時期は、2010年7月から2010年11月と見られていた(オーストラリア議会は通常2月から始まるので、そこに間に合わせて、なおかつクリスマス休暇を回避するなら、11月が限度である)。加え

て、2010年6月に党内集会でケビン・ラッド首相を破って首相となったジュリア・ギラードが自らの信任を訴えて総選挙（下院選挙・上院半数改選）を求めることは、衆目が一致するところであった。その中で、彼女は、8月の総選挙を行うために、7月に総督に解散を助言し、8月21日投票の総選挙となった。2013年は、先述の通り、年初にギラード首相が9月に総選挙を行うことを宣言していた。2016年は憲法57条に基づく上下両院解散による総選挙の投票が7月2日に行われた。この7月2日という日が重要で、憲法によれば上院解散の場合上院任期はその前の7月1日にさかのぼることになっているため、7月2日投票の選挙の場合、任期スタートは7月1日になるだけで、実質3年任期の削減がほとんどなかった。この結果、次の上院選挙は2019年7月選出に合わせればよくて、次の総選挙が行われた2019年5月は、実質的には任期満了の時期であった。

6) オーストリア

オーストリア憲法においては、立法権は国民議会と連邦議会に与えられており、国民議会は最初の会合から5年の任期（27条）で直接選挙されている。連邦議会は、地方議会から選出されている（35条）。大統領は6年任期で国民により直接選挙される（60条）。国民議会は、大統領により解散されるが、同じ理由では一度の解散しかしてはならない（29条）。

2008年9月の選挙は、オーストリア国民党の連立離脱によって引き起こされた。2013年9月の総選挙は、ほぼ任期満了付近の選挙であった。2017年10月の総選挙は、同年5月に20代の同国史上最年少で党首に選ばれた国民党のセバスチャン・クルツが副首相となることを拒否して連立離脱した事態を受けて、大統領が国民議会を解散した（Jenny 2018: 23）。2019年には、自由党党首のシュトラッヘが関与したとされる金銭不動産スキャンダル事件が問題となり、国民党・自由党連立クルツ政権に対する不信任決議が5月に国民議会で可決された。憲法の規定により、クルツ首相は辞任し、大統領は9月に総選挙を行うことを明らかにして、国民議会を解散し

た (Eberl, Huber and Plescia 2020)。

7) オランダ

オランダ議会 Staten-Generaal (英訳 The State General) は、上下両院からなり、任期はともに4年である(憲法52条)。上院は、地方議会などで選挙される(55条)。上下各院は、国王の命令によって解散される(64条)ほか、下院は、憲法改正の提案によって解散される(137条)。

2006年11月総選挙は、アヤーン・ヒルシ・アリ下院議員の国籍問題が引き金となった、バルケネンデ連立政権の崩壊によってもたらされた (Van Holsteyn 2007: 1140)。2010年6月の総選挙も、バルケネンデ政権の崩壊(労働党大臣たちの辞職)によってもたらされた (Van Holsteyn 2010: 412)。2012年9月の総選挙は、ルッテ政権の崩壊によってもたらされた (Van Holsteyn 2014: 321)。2017年3月の総選挙は、任期満了で行われた (Van Holsteyn 2018: 1365)。

8) カナダ

カナダ1867年憲法(1867英領北アメリカ法を改正)によれば、議会は、英国王、下院庶民院 the House of Commons と上院元老院 the Senate で構成されており(17条)、上院は、各州に割り振られた定数で任命された上院議員で構成され、彼らの定年は75歳となっている(29条)。下院は選挙され(37条)、任期は当選報告から5年である(50条)。有名な事例なので付け加えておきたいが、1926年のカナダでは、自由党のキング首相の解散要請に対して、君主任命の総督バイングが拒否をして、その結果、キング首相が辞任した。総督は次の首相メイヒエン(保守党)を任命し、その新首相メイヒエンが議会で不信任された後、議会解散を認めた。しかし、この総選挙でメイヒエンは敗れ、キングが首相に返り咲いた。この時の解散要請に対するバイング総督の分かれた判断は物議をかもした。なぜ最初のキング首相の解散要請が拒否され、なぜ二度目のメイヒエン首相の解散要

請は受け入れられたのが、議論となった。

カナダでは、2007年にカナダ選挙法 Canada Election Act への改正が成立した。下院選挙に4年の固定任期が導入され、次の総選挙は4回目の10月の第三月曜日2009年10月19日と明文で決められたが、その法においては、「総督の権限を拘束しない」という一文が入っていた。結局、ハーパー首相は、2008年に総督に対して解散助言を行い、解散総選挙を行った (Hazell 2010)。この解散は、当時少数政権であった保守党ハーパー政権が議会における政権不信任案の成立を見越して助言したものであった (Wells 2013 : 139)。したがって、日本で行われてきた安定多数を持つ政権が自党や野党を出し抜いて行う解散とはかなり性質が異なる。ただ、もちろん、舞台裏では勝てる計算をしており、その意味では、党略の解散と言ってもよいであろう (もっとも、保守党は過半数に届かなかったが)。このように、カナダにおいては、首相解散権に対しては批判がありつつも、条文上の問題もあり、実際には、首相解散権は今日まで生き残る形となった。2011年5月総選挙は、ハーパー政権が下院庶民院で不信任議決され、総督に解散を助言したことで起こった (Bélanger and Nadeau 2011 : 1836)。ところが、その後の総選挙は、上記法律にそって、前回投票日後4年目の10月の第三月曜日が投票日となる総選挙が2015年、2019年と持たれるようになってきた (Lithwick and Spano 2015 : 5 ; Barnes and Brosseau 2019 : 3)。議会下院『先例』も、総督による解散がない限り、総選挙は前回投票日後4年目の10月の第三月曜日が投票日となるという見解を示している (Bosc and Gagnon 2017 : ch8)。したがって、カナダも、政権不信任や重要法案の否決などに関わりなく首相の判断のみで解散権を行使する従来の方式から外れつつある。もっとも、2019年総選挙で自由党トルドー政権は少数政権に転落し、解散権限の行使を総督に助言せずに任期満了を迎えるかどうかは、予断を許さない。

9) ギリシャ

ギリシャ憲法によれば、一院制議会の任期は、総選挙の日から4年である(53条1)。大統領は、議会によって選ばれ、任期は5年である(30条)。議会の解散は、大統領の選出に三度失敗した時、行われる(32条4)。また、大統領は議会過半数の信任を持つ首相を任命するが、そういう人物がない時、第一党にマンデイトを与え、議会の信任獲得を試みるが、それでも議会の信任を得られない場合は、第二党にマンデイトを与え、それでも議会の信任を得られない場合は、第三党にマンデイトを与え、それでも議会の信任が得られない場合は、全政党を招集する。全政党によっても議会信任をもつ組閣政権が不可能な場合には、選挙をやり直すために全政党からなる内閣案を全政党内閣で提案する。しかし、それも失敗した場合は、裁判官や監査官などからなる選挙管理内閣を任命し、解散総選挙を行う(37条)。ほか、政権辞任、あるいは政権不信任案可決で二度政権が倒れ、政権構成が不安定な時には、大統領は議会を解散することができる(41条1)。また、大統領は、議会の過半数の信任を持つ首相の提案に基づき、例外的な重要性を持つ国政の争点があり、民意を問う必要がある時、議会を解散することができる(41条2)。

2012年5月の総選挙は、2011年から連立政党内で合意されており、実施された。しかし、その結果、憲法で定められた、いずれの方法による議会信任を持つ首相選出も失敗し、最終的に憲法37条に基づいて行政裁判所長官が首相を務める選挙管理内閣が任命され、2012年6月に再び総選挙が行われた(Galpin 2012)。2015年1月総選挙は、三度にわたる大統領選出失敗により、憲法32条に基づいて行われた。この選挙で政権についてのシリーズのツイプラスは、緊縮案についての政府案の否決が予想される中、首相を辞職し、大統領に再選挙を行うことを提案した。憲法37条の規定により、大統領は第三政党まで次の政権発足を模索したが、失敗し、各党が会合を拒否する中、選挙管理内閣を任命し、議会解散を宣言した。この方法に対しては、全政党内閣を開かなかつたことにより、憲法違反であるという批

判を受けた (Ekathimerini 2015)。2019年7月の総選挙は、ツィプラス首相が欧州議会選挙での敗北を受けて、早期選挙が自党にとって有利であると判断して、当初10月選挙を公言していたことを翻して、前倒しして実施することを、大統領に求め、大統領が議会を解散したとして報じられた (Euronews 2019)。この結果、ツィプラスは政権を失い、ニュー・デモクラシー党が首相を務める政権に代わった。

ギリシャは、財政危機の中、2012年以来頻繁に総選挙を行ってきた。その多くは、政権や大統領の選出失敗によるもので、必ずしも首相による党略的な解散が一般化してきたわけではなかった。しかし、2019年7月の総選挙は、欧州議会選挙の結果から、多くのメディアが早期選挙しないとさらに議席を減らすと指摘し、その危機感から選挙に出た点で、一種の党略的な選挙と言えるだろう。ギリシャの場合、財政危機以前から、首相による主導権で党略的な選挙が行われてきたが、その余地は今日もあると見るべきであろう。

10) スウェーデン

スウェーデンは、一つの法典からなる成文憲法を持っていないが、統治機構に関しては、「統治法典」1809 års regeringsform (英訳 the Instrument of Government) とされる憲法的法律がある。そこで、議会 Riksdag の通常選挙は、4年ごとに行われると記されている (3章3条)。他方、例外的選挙 extraordinary election を統治法典は定めている。政府は通常選挙との間に例外的選挙を行うことができる。ただし、その例外的選挙後の新議会開会后3か月間は例外的選挙を行うことはできない (統治法典3章11条)。その他、新首相の提案は議長によって行われるが、4回否票過半数で否決されると、3か月以内に通常選挙が予定されていない限り、例外的選挙が行われる。その例外的選挙後の議員たちは次の通常選挙までの残任期間を務めることになる。第二次大戦後は1958年に予算案が否決された時を除いて、政府の権限による例外的選挙はスウェーデンでは実施されてい

ない (Widfeldt 2010 : 1853)。第二に、通常選挙などの後に議長提案の首相候補案が議会で4回にわたって否決された場合 (この場合の否決とは、過半数の信任に満たないことではなく、過半数の否票を意味する)、その例外的選挙が行われる (統治法典6章5条)。

スウェーデンの総選挙は、1958年を除いて全て通常選挙であり、統治法典上で定められた間隔で通常選挙が実施されてきた。過去四回の通常選挙は、2006年、2010年、2014年、2018年に行われてきた。

11) スペイン

スペイン憲法によれば、議会 Cortes Generales は、上下両院からなり、下院 Congreso は有権者から選挙され、下院任期は選挙の日から4年、あるいは議会解散の日で終わる (68条4)。上院 Senado は地域代表であり (69条1)、各州4名の議員が直接選挙される (69条2)。上院任期は選挙の日から4年、あるいは議会解散の日で終わる (69条6)。国王は、議会を解散し、選挙を宣言できる (62条b)。選挙後、国王は下院会派と議長に相談の上、首相 Presidente 候補を指名する。首相候補は、政府を組織する政治方針を提案する。この提案が下院の信任が得られれば、国王は首相を任命するが、この提案が下院全議員の過半数信任を得られない時には、同じ首相候補の提案を48時間後に行い、単純過半数があれば信任があったものとみなされる。それによっても信任が得られない場合は、同じ手続きを別の候補者で繰り返す。それでも最初の提案の採決以降2か月のうちに新首相が決まらない時には、国王が両院を解散する (99条)。99条による解散にあたっては、国王の行為に対する下院議長の連署が必要である (64条1)。下院において政権の信任がなくなった場合、政権は辞任し、99条の手続きに従う (114条1)。下院で政権が不信任された場合は、その不信任案で提案された候補者 (113条2により必要) が信任されたものとみなし、国王はその候補者を首相に任命する (114条2)。首相は、閣議審議後、首相の責任において、上下両院あるいはどちらかの院を解散することを提案

できる。これは、不信任決議案が提案されている時と、99条5項（最初の投票以来2か月を経ても首相を選出できない）の場合を除き、前選挙から1年を経過しない時は、提案できない（115条）。

2015年12月総選挙は、国民党のラホイ首相による提案であったが、4年1か月ぶりの選挙であり、任期満了時のものであった。しかし、2015年総選挙結果では、過半数を制する政党が現れず、99条の手続きに従って、再び解散総選挙が行われ、2016年6月に投票が行われた。この選挙結果においても、過半数の議席を占める政党は現れなかったが、第二党社会労働党の議会投票における棄権などもあり、10月になってようやく国民党のラホイ首相が続投を決めた（Jones 2016）。2019年は、2月に予算案が下院で否決され、サンチェス政権は解散総選挙を提案し、その総選挙の投票が4月に行われた。サンチェス首相の社会労働党は、この選挙で第一党として議席を増やしたが、選挙後の首班指名に失敗し、憲法99条の手続きに従って、首相候補の指名を模索した。しかし、国王は9月にこれをあきらめ、11月の総選挙を宣言した（Jones 2019）。

12) デンマーク

デンマーク憲法によれば、立法権力は国王と議会 Folketing にある（3条）。国王は首相の任免を行う（14条）。首相に対する不信任案が議会で可決された場合、議会を解散するか、辞職しなければならない（15条2）。議会任期は4年となっている（32条1）。「国王は、いつでも新しい選挙の令状を発行することができる」（32条2）とされ、「首相は、議会が選出された時期の満了前に総選挙を行う」（32条3）と明文で規定されている。この32条2に対する議会の公的説明によれば、「首相は、4年が過ぎる前に選挙を宣言することができる。これは政府にとって非常に有利である。それが意味するところは、首相は彼や彼女の政党にとって最善の時期に選挙ができるということである」（Communications Section 2014 : 17）。公的説明自体が、「首相は彼や彼女の政党にとって最善の時期に選挙ができる」点を

述べていることは重要であろう。考え方において、非常に日本型に近い見解が示されているわけである。

2007年11月の総選挙は、ラスムッセン政権の連立与党の準備の上、よい時期を選んで行われた(Kosiara-Pedersen 2008:1040)。2011年9月の総選挙は、2008年以來の金融危機のさなかであったが、ラスムッセン政権は自国発の危機ではないため、これに対する対策によってあえて選挙を行ったといわれる(Kosiara-Pedersen 2012:418)。2015年6月総選挙は、9月の任期切れを考えれば、予想された時期での選挙であると評価された(Kosiara-Pedersen 2015:871)。2019年6月総選挙は、首相が宣言したが、任期満了の時期であり、予想されたものであった(Kosiara-Pedersen 2020:1011)。

13) トルコ

トルコは、2017年4月に憲法改正のための国民投票を行い、僅差ではあったが、改正賛成が上回り、憲法改正が行われた。トルコでは、2007年、2010年にも憲法を改正している。

2007年に、当時のエルドアン首相(公正発展党)が提案したアブドゥッラー・ギュル大統領は、国民議会で選出されたが、野党ボイコットによって定足数を割り込んでの採決で、後に憲法裁判所から違憲判決が下り、その年(2007年)7月の総選挙後に3回目の大国民議会投票過半数で選出される事態となった。この年の10月の憲法改正国民投票によって、大統領は、国民による直接選挙による選出へと変更された。この大統領直接選挙は2014年に行われる見通しであった。この2014年大統領選挙において、エルドアンが大統領として選出された。2017年の憲法改正は、この大統領に、首相を廃止するなどして権限を集中するために企図されたものであり、他方で、その集中された権力を抑制する規定がほとんど設けられなかったとされた(間 2017)。

2017年憲法によれば、立法権は大国民議会にあり(7条)、行政権は大

統領によって行使される（8条）。大国民議会と大統領は、5年ごとに同じ時期に選挙される（77条）。大国民議会は全議員の5分の3以上が求める場合、総選挙を行うことができる。また、大統領は、総選挙を決定することができるが、その場合は大統領選挙も同じ時期に行われる。なお、二期目に大国民議会総選挙が行われる場合は、大統領は三期目を務めることができる（116条）。

2011年総選挙は、2007年総選挙から約4年が経過しており、「4年ごとに選挙する」と記したトルコ憲法77条（当時）によれば（Office of Prime Minister 2010）、ほぼ任期満了の時期である（Başkan and Güney 2012 : 166）。ここで、エルドアン首相政権は過半数を維持し、2014年8月にエルドアンは初めての直接選挙による大統領選挙に出馬し、勝利した。2015年6月の総選挙は任期満了時期に行われたが、公正発展党は過半数を割り込み、エルドアンは公正発展党党首ダウトオールを首相に指名したが、45日間のうちに大国民議会の信任が得られる政権が作れず、憲法（当時の116条）の規定により、8月エルドアン大統領は再選挙を宣言した（Bardakçi 2016 : 12）。11月の再選挙では、公正発展党が過半数議席を得て、政権を維持した。2017年に上記のような憲法改正が行われ、2018年6月にはその改正憲法による初めての大統領・大国民議会同時選挙が行われた。この選挙は、スケジュールよりも早く宣言され、その要因としては、国内経済悪化の見通しやシリア難民情勢などから、早期の実施がエルドアンらにとって有利であったという見方が指摘されている。その意味では、党略的解散・選挙とみることができるだろう（Esen and Yardimci-Geyikçi 2019 : 1）。この二つの選挙で、エルドアン大統領は再選され、大国民議会でも、公正発展党も政権を維持した。

14) ニュージーランド

1986年憲法 Constitution Act 1986 によれば、ニュージーランド議会の任期は当選報告から3年であり（17条）、総督が議会を解散する（18条

2) が、総督は習律的に首相の助言を得て解散を行う。

2011年11月26日土曜日(1993年選挙法139条により、土曜日が投票日とされる)の総選挙は、前回選挙から数えてちょうど3年目であり、事実上の任期満了であり、1月からジョン・キー首相によって予告されていた(Trevett 2011)。2014年9月20日総選挙も、キー首相が6か月前から明らかにしていた日であり、任期満了に近い日であった(Rutherford 2014)。2017年9月総選挙も、ほぼ任期満了に近い時期で、当時のビル・イングリッシュ首相が2月から日程を明らかにしていた(Davison 2017)。2020年は、9月総選挙が、ほぼ任期満了に近い時期で、アーダーン首相によって1月28日から予告されていた(Young 2020)。しかし、コロナ感染の増加により、10月17日投票とすることを、8月17日に発表した(Cave 2020)。

15) フィンランド

フィンランド憲法においては、一院制議会の任期は4年となっており(24条)、共和国大統領は、首相の理由を付した提案に対して、議会諸政党グループに聴聞を行い、議会の会期中、例外的選挙を命じることができる(26条)。大統領は、6年任期で直接選挙される。三選は許されていない(54条)。フィンランドの総選挙は、2007年3月、2011年4月、2015年4月、2019年4月と、前回選挙から4年後の同じ時期に行われており、選挙日程をめぐる論争は関連する諸文献からは発見できなかった(Arter 2007; Arter 2011; Arter 2015; Arter 2020)。

16) フランス

フランスに関しては、既にもてきたとおり、2002年から5年ごとに大統領選挙と国民議会選挙を行ってきた。両選挙とも二回投票制で、同じ年ではあっても先に大統領選挙が行われ、続いて国民議会選挙が行われてきた。大統領任期を7年から5年に改正し、大統領選挙と国民議会選挙の間での「ねじれ」(コアビタシオン)が起こらないように考えられているが、

将来的には、政権の不信任や大統領の辞職や死亡などにより、再び両選挙のサイクルが異なることは十分ありうる。それでも、大統領が主導的に国民議会を解散するという事態は、2000年憲法改正前でも一般化していなかったが、今日では、上記のような選挙サイクルから見て、さらに起こりにくくなってきている。なお、上院元老院は6年任期で、3年ごとに半数を改選している。選挙は間接選挙で、本土県・海外県の地方代表による選挙人団が投票する。

17) ポルトガル

ポルトガル憲法によれば、大統領は直接選挙され（121条1）、任期は5年であり（128条1）、三期目及び二期目終了後5年間の再選は認められていない。また辞任後5年間再立候補は認められない（123条）。大統領は、首相任免、（首相の提案に基づく）閣僚の任免、議会解散などの権限を持つ（133条）大統領は、議会内諸政党に対する諮問を経て、選挙結果に基づき、首相の任命を行う（187条1）。閣僚の任命は、首相の提案に従い、大統領が行う（187条2）。議会 Assembleia は、4会期で（171条1）、会期は毎年9月15日から一年続き、6月15日に終わる（174条2）。会期起算は初会議の日となる（153条）。選挙後6か月間、及び大統領任期終了前6か月以降、および緊急時は、議会は解散されない（172条）。

2009年9月総選挙は、前回2005年2月から4年以上経っており、任期満了の選挙であった。2011年6月総選挙は、ギリシャ危機を受けての緊縮政策パッケージが議会で否決され、ホセ・ソクラテス首相が辞任した後、大統領が憲法133条に従って、議会を解散したことで実施された（Fernandes 2011）。2015年10月総選挙・2019年10月総選挙は、任期満了の時期のものであった。

18) ルクセンブルク

ルクセンブルク憲法によれば、議会の任期は5年である（56条）。大公

は、議会を解散できる(74条)。大公は、政府のメンバーを任免できる(77条)。

2004年6月、2009年6月総選挙は、任期満了の時期に行われた。2013年10月総選挙は、ジャン・クロード・ユンケル首相が、スパイ事件への関与をめぐり辞任し、大公に議会解散を助言したことから、議会在解散され総選挙が実施された(Higgins 2013)。2018年10月総選挙は任期満了時期のものであった。

4. 結 論：党略的解散正当化論は極めてまれ

以上のように、2020年現在の OECD 全加盟国の総選挙事例を見てきた。その結論として言えることは、日本型議会解散像、すなわち党利党略的解散の正当化像は、ほとんどの国々で共有されていない。過去4回の議会解散事例を見る限り、日本以外では、党略的解散が見られたのは、デンマークの2007年と2011年、ギリシャの2019年の事例など少数にとどまり、カナダでも過去二回の総選挙は任期満了で行われた。他方、トルコでは、エルドアン大統領の下で2018年に、時期が党略的に選ばれ、大統領・大国民議会同時選挙が行われた。

筆者は、2012年に「自由に議会を解散してきた実績を持つ国は、カナダ、デンマーク、ギリシャと日本の4か国だけとなった」と書いた(小堀2012年:162)。また、2017年には新聞やテレビの取材に答える形で、対象範囲を OECD 諸国全体としても、やはり同じく4か国しか自由に議会を解散してきた実績を持つ国はないと述べてきた(服部2017;小堀2017)。今日、その判断は据え置くとしても、上記のようなカナダやトルコなどの動きを注視しておく必要があるだろう。

「内的視点」に目を向けたとき、後藤田見解に見られるような、党略的解散正当化論の明確な保持を確認できる国は、日本だけであると言わざるを得ない。それどころか、英国、アイスランド、アイルランド、オースト

ラリア、カナダなどでは20世紀から今日にかけ、首相本位の解散助言を、元首（国王、総督、あるいは大統領）が拒否したり、それに牽制を行ったりした事例がある。

表1に記載された国々は、大統領、首相、あるいはその両者により、任期途中での立法府解散が可能な国々であるが、実際には、圧倒的多数の例において、その権限の政権政党による党利党略の行使は発見できなかった。

なお、日本では、「首相の専権事項」として首相の解散権を擁護する議論に対して、憲法学者は日本国憲法においては、内閣に解散権があるという反論を行うことが多かった。それは、日本国憲法のうえでは、成り立つ議論ではあろうと、筆者も考える。しかし、上記に見てきた日本以外の OECD 諸国においては、成文において「内閣」に解散権限を認める憲法は皆無であった。君主制の国においては君主に、大統領制の国においては大統領に、成文上解散権限が認められている形が圧倒的多数であり、アイルランドやイスラエルのように、首相の要請や助言について成文で明記されている国はあっても、内閣の助言を明文で書いているのは、日本国憲法のみであった。日本では、議院内閣制が世界中にあるかのように説明されてきたが、それは全くの日本的ピリーフであり、そのピリーフが21世紀になってもなお日本の研究者の思考を縛り続けている⁵⁾。

5) 日本が「内閣」にこだわった理由には、様々あると考えられる。一つは、明治維新直後、三条実美ら公卿を左右大臣に据えなければならない太政官制に対して、藩閥政治家は改革の必要を感じ、藩閥政治家が直接内閣の大臣となれる道を模索した（稲田 1960：746）。もう一つは、軍部との関係があったと推測することができる。大日本帝国憲法下においては、軍部は天皇の統帥権の下にあったが、彼らを国政において束ねるためには、海軍大臣や陸軍大臣として閣内に収める必要があった。同時に、軍幹部たちも彼らの要求を通すためには、辞任をちらつかせながら、軍の要求を押し出すことがあった。内閣は、文民政治家と軍幹部との結節点として、日本的に重要な役割を果たしたといえる。戦後においても、苫米地事件で原告が衆議院解散助言に関する「閣議」の不備を指摘したり、派閥代表が内閣に入閣し、首相をけん制したり、本論にあるように衆議院解散権首相専権事項論に対抗する意味で内閣を用いたりするなど、対首相という意味で使われたりする。つまり、議院内閣制は、衆議院の信任に内閣の基礎を置く parliamentary government といふ

なお、党略的解散を許容する日本型解散像をピリーフとして強く保持してきた人々からすれば、逆に、なぜ、他の国々では、そうした党略的解散に走らないのかを奇異に感じるかもしれない。本論文は、日本型解散像が多くの先進諸国では共有されていないということを明らかにするために書かれたものであり、多くの先進諸国がなぜ日本型の思考をしないのかを探求するために書かれたものではない。したがって、そうした党略的解散に、なぜ他の国々は走らないのかに関しては、答えることができない。しかし、筆者から見て、一つの手がかりになる見解も示しておきたい。それは、フランスの憲法学者ルネ・カピタンによる以下の示唆である。

解散は、選挙制度がその効果を減殺しない限りにおいて、その役割を果たすことができる。比例代表は、ドイツの例が示すように、解散の効果を完全に中和してしまう。効果的な解散は、民衆の支持が振れる二大政党の存在を想定している。この条件では、解散の恣意的役割はいかなく発揮される。もし、いくつかの連立政党が民衆の投票によって表わされるなら、逆に、選挙の評決は分かれ、効果がなくなる (Capitant 2004 : 332)。

このカピタンの論文自体は、1934年に書かれている。したがって、この記述は重要な示唆であり、鋭い洞察ではあるが、その後の政治的出来事の証明にはならない。ただ、そのころから、連立政権と比例代表制の組み合わせにおいては、党略的解散のメリットは少なくなるのではないかという点、指摘されていたことは注目しておく必要があるだろう。

既によく指摘されることであるが、小選挙区二大政党制は、限られた国でしか実施されていない。今回考察の対象となった OECD 諸国で、大統領制諸国を除く、議会多数党から首相を得る制度の国々では、英国、カナ

↘う意味と、対首相で内閣あるいはそのポストを牽制的あるいは対抗的に使うという意味との二種類で、日本では使われている。後者の内閣の役割は、日本固有のものであるにもかかわらず、本質主義的議院内閣制理解では忘却されている。

が、オーストラリアのみが、小選挙区制のような多数決主義的選挙制度を用いている。OECD 諸国の多くは比例代表制で議会選挙を行い、連立政権である。そうした国々の政権においては、カピタンが示唆したとおり、党略の解散に執着はしてこなかった。近年では、小選挙区制をとる二大政党政治の国々でも、英国、カナダ、オーストラリアにおいては、党略の解散は行われていない。日本の衆議院選挙制度は、並立制とはいえ小選挙区に大きな議席配分をしてきた。1996年以来、基本的に連立政権の時期が多かったとはいえ、自民党が圧倒的多数を持った連立政権の時期が長かったので、カピタンの指摘する解散が最も効果を発揮する組み合わせになっていたのかもしれない。

このように見る時、少なくともいえることは、党略の解散を正当化しつづける日本型解散像と同じ理解は世界的には共有されてこなかった、ということである。しかし、後藤田見解に典型的に表れるような解散像は、日本では広く共有された。日本憲法学における英国の「内閣の自由な解散」論は、党略の解散を批判しつつけながらも、まるで英国には党略的な解散があったかのような印象を与え続けた。

もっとも、憲法学者長谷部恭男は、英国の2011年固定任期議会の規定を参照したのち、「議院内閣制である以上は、内閣あるいは首相が自由に解散権を行使できるという主張は、ますます説得力を失いつつある」と2018年に書いた（長谷部 2018：405）。しかし、2019年12月総選挙においては、ジョンソン保守党は2011年固定任期議会法を廃止することをマニフェストに明記し、過半数を大幅に上回る議席を得た。近い将来、固定任期議会法は改正あるいは廃止ということになる可能性がある⁶⁾。もともと、2011年

6) 2020年9月に下院特別委員会は、2011年固定任期議会法に関する第6次再検討結果をまとめた。その報告によると、いくつかの重要な点が指摘されている。報告書は、第一に、以前の首相による恣意的な解散総選挙日程の決定に戻るべきではなく、公正さが維持されるべきであると述べた。第二に、ミラー第二事件に対する英最高裁判決に見られるように、再び解散権限を君主大権に戻し、恣意的な解散が行われる場合があった場合、既に状況はかつてとは異なり、訴訟に発展する可能性があるとして述べた。そして第三に、した

固定任期議会法という英国における一つの法律制定から、日本の憲法習律を変えるべきであるという議論には限界があった。むしろ、「内閣の自由な解散」があったと述べられてきた時代の英国議会解散事例が果たして、その表現に妥当するようなものであったのか。また、他の先進諸国がどのような解散事例を経てきたのかということが、改めて検討される必要があったであろう。これらの方が、筆者は、研究上より重要な論点となるべきであると考えている。政権側の党略解散動機など正当化してこなかった歴史があるからこそ、英国で2011年法が制定され、欧州・英連邦諸国で党略解散が支配的にならなかったのではないだろうか。学ぶべき教訓は、そちらにあるといえるだろう。

《引用文献・日本語》

- 芦部信喜. 1954. 「演習46 議院内閣制」, 清宮四郎編『憲法』(青林書院)。
芦部信喜. 1993. 『憲法』(岩波書店)。
稲田正次. 1960. 『明治憲法成立史 上巻』(有斐閣)。
入江俊郎. 1976. 『憲法成立の経緯と憲法上の諸問題』(第一法規出版)。
植村勝慶. 2018. 「解散権制約の試み」『憲法研究』第2号, 2018年5月。
川人貞史. 2015. 『議院内閣制』(東京大学出版会)。
官報. 1948. 『官報号外 第53号』昭和23年12月23日。
ギアーツ, C. 吉田禎吾他訳. 1987. 『文化の解釈学 I』(岩波書店)。
小堀眞裕. 2012. 『ウェストミンスター・モデルの変容』(法律文化社)。
小堀眞裕. 2017. 「羽鳥慎一モーニングショー」(番組フリップ) テレビ朝日9月19日。

ゝがって、政府は他の新しい方向に進むべきであると述べた。第四に、その新しい方向性において、「3分の2以上」というような超過半数という考え方は、困難で必要性もなく、それには反対すると述べた。第五に、特定の法案に政権の信任を賭け、退けられた場合には解散総選挙を行うという慣習が、固定任期議会法以前には慣習上存在したが、これをどう考えるのかという点については、この方法がバックベンチャーに非常にプレッシャーを与え、議会における議論を阻害する可能性があるため、慎重に検討されるべきであると述べた。2011年固定任期議会法は、2020年11月までにこの法の再検討を行うということを明記しており、特別委員会はその役割を担ったと言える(Public Administration and Constitutional Affairs Committee 2020)。

- 小堀眞裕. 2019. 『英国議会「自由な解散」神話』(晃洋書房)。
- 小堀眞裕. 2020. 「上下両院同日選挙・別時期選挙に関する日豪理解の違い」, 『立命館法学』2019年5・6号。
- 後藤田正晴. 1989. 『内閣官房長官』(講談社)。
- 佐藤功. 1953. 『憲法解釈の諸問題』(有斐閣)。
- 高安健将. 2018. 『議院内閣制—変貌する英国モデル』(中公新書)。
- 野田昌吾. 2009. 「第三章 ドイツ」, 網谷龍介, 伊藤武, 成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』(ナカニシヤ出版)。
- 間 寧. 2017. 「トルコ型大統領制のための憲法改正・無改正」『トルコ情勢』, 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所。
- 橋本基弘. 2020. 「解散権制約の法理」『法学新報』127巻1号。
- 長谷部恭男. 2018. 『憲法—第七版』(新世社)。
- 服部陽. 2017. 「衆院解散表明: 解散権の制約, 専門家が提案」(毎日新聞2017年9月25日)
- ハート, H. L. A. 長谷部恭男訳. 2014. 『法の概念』(ちくま学芸文庫)。
- 樋口陽一. 1973. 『近代立憲主義と現代国家』(勁草書房)。
- 美濃部達吉. 1930. 「第五十七議会の解散」『法学協会雑誌』48巻3号。
- 宮沢俊義. 1951. 「議院内閣制のイギリス型とフランス型」『比較法雑誌』第一巻第一号。
- 山元一. 2014. 『現代フランス憲法理論』(信山社)。

《引用文献・英仏語》

- Andrews, William. 1983. *Presidential Government in Gaullist France: A Study of Executive-Legislative Relations 1958-1974*, State University of New York Press.
- Arter, David. 2007. "The End of the Social Democratic Hegemony? The March 2007 Finnish General Election", *West European Politics*, Vol. 30, No. 5, 1148-1157.
- Arter, David. 2011. "Taking the Gilt off the Conservatives' Gingerbread: The April 2011 Finnish General Election", *West European Politics*, 34 : 6, 1284-1295.
- Arter, David. 2015. "A 'Pivotal Centre Party' Calls the Shots: The 2015 Finnish General Election", *West European Politics*, 38 : 6, 1345-1353.

- Arter, David. 2020. "When a pariah party exploits its demonised status: the 2019 Finnish general election", *West European Politics*, 43 : 1, 260-273.
- Arutz Sheva. 2018. "It's final: 20th Knesset dissolved, Israel heading to elections", *Arutz Sheva*, 26 December. <http://www.israelnationalnews.com/News/News.aspx/256756>
- Bardakçi, Mehmet. 2016. "2015 parliamentary elections in Turkey: demise and revival of AKP's single-party rule", *Turkish Studies*, 17 : 1, 4-18.
- Barnes, Andre and Laurence Brosseau. 2019. "Transition to the 43rd Parliament: Questions and Answers", *Background Paper*, No. 2019-30-E, the Library of Parliament. <https://lop.parl.ca/staticfiles/PublicWebsite/Home/ResearchPublications/BackgroundPapers/PDF/2019-30-e.pdf>
- Başkan, Filiz and Aylin Güney. 2012. "Turkey's June 2011 Parliamentary Elections", *Journal of Balkan and Near Eastern Studies*, 14 : 1, 165-174.
- BBC. 2007. "Polish MPs choose early election", <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/6984543.stm>
- BBC. 2011. "Slovakia votes down eurozone bailout expansion plans", <https://www.bbc.com/news/world-europe-15265987>
- Bélanger, Éric and Richard Nadeau. 2011. "The Bloc Québécois: Capsized by the Orange Wave", Jon H. Pammett and Christopher Dornan (ed) *The Canadian Federal Election of 2011*, Toronto: Dundurn, Kindle version.
- Bergmann, Eirikur. 2016. "Iceland is in crisis mode. It feels like 2009 all over again", *The Guardian*, 5 April.
- Bevir, Mark and R. A. W. Rhodes 2010. *State as Cultural Practice*, Oxford: Oxford University Press.
- Blander, Dana. 2014. "The Many Ways to Dissolve the Knesset", Israel Democracy Institute, <https://en.idi.org.il/articles/6111>
- Bosc, Marc and André Gagnon. 2017. *House of Commons Procedures and Practice: Third Edition*, House of Commons Canada.
- Bradley, A. W., K. D. Ewing and C. J. S. Knight. 2011. *Constitutional and Administrative Law: Sixteen Edition*, Harlow: Pearson Education Limited.
- BrakingNews. Ie. 2011. "Election date confirmed as February 25", *BrakingNews.Ie*, <https://www.breakingnews.ie/ireland/election-date-confirmed-as->

february-25-491737.html

- Burns, Alexander. 2020. "Could the 2020 Election Be Postponed? Only With Great Difficulty. Here's Why", *The New York Times* March 14.
- Capitant, René. 1933. « Le Régime Parlementaire », in *Mélanges R. Carré de Malberg*, Paris: Recueil Sirey.
- Capitant, René. 2004. *Écrits D'Entre-Duex-Guerres (1928-1940): Texts réunis et présentés par Oliver Beaud*, Editions Panthéon Assas.
- Cave, Damian. 2020. "New Zealand Election Delayed Amid New Coronavirus Outbreak", *The New York Times*, August 17.
- Chevallier, Jacques. 1970. « La coutume et le droit constitutionnel français », *Revue du Droit Public*.
- Ciensi, Jan. 2013. "Czechs set for snap elections after parliament dissolves", *Financial Times*, p. 4.
- The Communications Section, Danish Parliament. 2014. *My Constitutional Act*, Folkeetinget, https://www.thedanishparliament.dk/-/media/pdf/publikationer/english/my_constitutional_act_with_explanations.ashx
- Davison, Issac. 2017. "Prime Minister Bill English reveals NZ will go to the polls on September 23", *nzherald.co.nz*. https://www.nzherald.co.nz/nz/news/article.cfm?c_id=1&objectid=11792603
- Delabrousse, Lucien (dir.). 1888. *Discours politiques et judiciaires, rapports et messages de Jules Grévy, t. II, éd.* Maison Quantin, Paris, <https://gallica.bnf.fr/ark:/12148/bpt6k291820/f5.image>
- Doyle, Oran. 2018. *The Constitution of Ireland: A Contextual Analysis*, Oxford: Hart.
- Eberl, Jakob-Moritz, Lena Maria Huber and Carolina Plescia. 2020. "A tale of firsts: the 2019 Austrian snap election," *West European Politics*, Vol. 43, Issue 6, 1350-1363.
- Ekathimerini. 2015 "Election preamble coming to an end", *Ekathimerini.com*, 26 August. <http://www.ekathimerini.com/200935/article/ekathimerini/news/election-preamble-coming-to-an-end>
- Elder, D. R. and P. E. Fowler. 2018. *House of Representatives Practice: Seventh Edition*, Department of the House of Representatives.
- Élysée. 1981. « Face à face télévisé entre MM. Valéry Giscard D'Estaing et

- Francois Mitterrand », Lors de la campagne officielle pour le second tour de l'élection présidentielle, Paris, Mardi 5 Mai 1981. <https://www.elysee.fr/front/pdf/elysee-module-5105-fr.pdf>
- Esen, Berk and Şebnem Yardimci-Geyikçi. 2019. "The Turkish presidential elections of 24 June 2018", *Mediterranean Politics*.
- Euronews. 2019. "Greece to hold snap election in July after presidential approval", *Euronews.com*, 6 November. <https://www.euronews.com/2019/06/11/greece-to-hold-snap-election-in-july-after-presidential-approval>
- Fernandes, Jorge Miguel. 2011. "The 2011 Portuguese Election: Looking for a Way Out", *West European Politics*, Vol. 34, No. 6, 1296-1303.
- Gallenkamp, Marian and Steffen Kassner 2010. "Slovenia", Dieter Nohlen and Philip Stöver (eds) *Elections in Europe: a Data Handbook*, Baden-Baden: Nomos.
- Galnoor, Itzhak and Dana Blander. 2018. *The Handbook Israel's Political System*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Galpin, Richard. 2012. "Greece to hold new election on 17 June", BBC, 16 May. <https://www.bbc.com/news/world-europe-18082552>
- Garzia, Diego. 2013. "The 2013 Italian Parliamentary Election: Changing Things So Everything Stays the Same", *West European Politics*, 36 : 5, 1095-1105.
- Garzia, Diego. 2019. "The Italian election of 2018 and the first populist government of Western Europe", *West European Politics*, 42 : 3, 670-680.
- Gašparič, Jure. 2015. "From election to election...", *Becoming a Republic*, <http://www.slovenia25.si/i-feel-25/timeline/becoming-a-republic/from-election-to-election/index.html>
- Girard, Julia. 2013. "Gillard Uses National Press Club Speech To Announce September 14 Election", *AustralianPolitics.com*, <https://australianpolitics.com/2013/01/30/gillard-uses-npc-speech-to-announce-sep14-election.html>
- Green, Antony. 2013. "Gillard brings the waiting game to an end", *ABC News* 30 Jan. <https://www.abc.net.au/news/2013-01-30/green-gillard-brings-the-waiting-game-to-an-end/4491478>
- Hardarson, Ólafur Th. and Gunnar Helgi Kristinsson. 2017. "Iceland",

- European Journal of Political Research Political Data Yearbook* 56 : 129-136.
- Hazell, Robert 2010. "Fixed Term Parliaments", the Constitutional Unit, UCL. <https://pdfs.semanticscholar.org/88da/268f4185194cd1f1b0bed39f3c8c439178e2.pdf>
- Henley, Jon. 2017. "Row over sexual abuse letter brings down Iceland's government", *The Guardian*, 15 September.
- Higgins, Andrew. 2013. "Luxembourg's Prime Minister Resigns", *The New York Times*, July 12.
- Hoffman, Gil and Lahav Harkov. 2019. "Israel goes back to elections as Netanyahu fails to form coalition", *The Jerusalem Post*, 30 May. <https://www.jpost.com/Israel-News/Elections-set-for-Sept-17-after-coalition-talks-fail-591044>
- Jenny, Marcelo. 2018. "Austria: Political development and data for 2017", *European Journal of Political Research Political Data Yearbook* Vol. 57, Issue 1 : 23-30.
- Jones, Sam. 2016. "Spain avoids third election and ends 10-month political impasse", *The Guardian*, October 29.
- Jones, Sam. 2019. "Spanish election: deadlock remains as far right makes big gains", *The Guardian*, November 11.
- Kobori, Masahiro. 2020. "A review of two beliefs of parliamentary government in postwar Japan: Japanese/French beliefs beneath the British canopy", *International Journal of Constitutional Law*, Vol. 18 No. 1, 147-172.
- Kosiara-Pedersen, Karina. 2008 "The 2007 Danish General Election: Generating a Fragile Majority", *West European Politics*, Vol. 31, No. 5, 1040-1048.
- Kosiara-Pedersen, Karina. 2012. "The 2011 Danish Parliamentary Election: A Very New Government", *West European Politics*, 35 : 2, 415-424.
- Kosiara-Pedersen, Karina. 2015. "Tremors, no earthquake: the 2015 Danish parliamentary election", *West European Politics*, 39 : 4, 870-878.
- Kosiara-Pedersen, Karina. 2020. "Stronger core, weaker fringes: the Danish general election 2019", *West European Politics*, VOL. 43, NO. 4, 1011-1022.
- Lithwick, Dara and Sebastian Spano. 2015. "The Canadian Electoral System", *Background Paper*, the Library of Parliament.

- Maestre, Jean Claude. 1973. « A propos des coutumes et des pratiques constitutionnelles: l' utilité des constitutions », *Revue du Droit Public*.
- Office of Prime Minister. 2010. "The Constitution of the Republic of Turkey", ILO website, <http://www.ilo.org/dyn/travail/docs/2435/Constitution%20of%20Turkey.pdf>
- Prélot, Marcel et Jean Boulouis. 1990. *Institutions politics et droit constitutionnelle: Onzième édition*, Dalloz.
- Public Administration and Constitutional Affairs Committee. 2020. "The Fixed-term Parliaments Act 2011: Sixth Report of Session 2019-21", House of Commons.
- Reuter Staff. 2011. "Timeline - Latvia heads for new elections", *Reuters*, <https://br.reuters.com/article/uk-latvia-events-idUKTRE76K4NH20110721>
- RTE. 2011. "Green Party withdraws from Government", *RTE*, 23 January. <https://www.rte.ie/news/2011/0123/296831-politics1/#>
- Rutherford, Hamish. 2014. "Election date announced for September", *Stuff*, March 10, <http://www.stuff.co.nz/national/politics/polls/9811213/Election-date-announced-for-September>
- Le Service Politique de Libération. 1997. *Histoire Secrète de la Dissolution*, Plon/Libération.
- Spain, John. 2020. "The imperfect start to Ireland's General Election 2020", *Irish Central*, Jan 23. <https://www.irishcentral.com/opinion/others/ireland-general-election-2020-imperfect-start>
- TOI Staff. 2019. "Lawmakers fast-track bill to dissolve Knesset at midnight, trigger new elections", *The Times of Israel*, 11 December. <https://www.timesofisrael.com/barring-11th-hour-breakthrough-knesset-set-to-dissolve-at-midnight/>
- Trevett, Claire . 2011. "Key confirms election date", *nzherald.co.nz*, February 02, https://www.nzherald.co.nz/nz/news/article.cfm?c_id=1&objectid=10703639
- Van Holsteyn, Joop. J. M., 2007. "The Dutch Parliamentary Elections of 2006", *West European Politics*, 30 : 5, 1139-47.
- Van Holsteyn, Joop J. M., 2010. "The Dutch Parliamentary Election of 2010", *West European Politics*, Vol. 34, No. 2, 412-419.

- Van Holsteyn, Joop. J. M. 2014. "The Dutch Parliamentary elections of September 2012" *Electoral Studies*, Volume 34, June 2014, Pages 321-326.
- Van Holsteyn, Joop J. M., 2018. "The Dutch parliamentary elections of March 2017" *West European Politics*, VOL. 41, NO. 6, 1364-1377.
- Wells, Paul. 2013. *The Longer I'm Prime Minister: Stephen Harper and Canada, 2006-*, Vintage Canada.
- Widfeldt, Anders. 2010. "Sweden", Dieter Nohlen and Philip Stöver (eds) *Elections in Europe: a Data Handbook*, Baden-Baden: Nomos.
- Wilson, Alex. 2009. "The Italian Election of April 2008: A Political Earthquake?" *West European Politics*, 32 : 1, 215-225.
- Young, Audrey. 2020. "Prime Minister Jacinda Ardern reveals September 19 election date", *nzherald.co.nz*, https://www.nzherald.co.nz/nz/news/article.cfm?c_id=1&objectid=12303984

《引用文献・議会資料》

国会会議録検索システム [https://kokkai.ndl.go.jp/#/Parliament of Australia, House Hansard](https://kokkai.ndl.go.jp/#/Parliament%20of%20Australia,House%20Hansard). https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Hansard/

《各国憲法(日本語)：カナダ, 韓国, 合衆国, スイス, ドイツ, フランスについて》
高橋和之編. 2007. 『新版 世界憲法集』(岩波書店)。

《OECD 諸国全加盟国憲法 (英文)》

Constitute, <https://www.constituteproject.org>